

2020（令和2）年度

事業報告書

学校法人 横浜商科大学

目 次

I. 2020（令和2）年度事業計画	1
II. 法人の概要	
1. 建学の精神と実効型ビジネス教育	2
2. 教育方針及び3ポリシー	2
3. 設置する学校	6
4. 設置する学校の学生の状況	7
5. 役員等の状況	7
6. 教職員の概要	7
III. 事業の概要	
1. 教育研究の概要	8
2. 管理運営	24
IV. 財務の概況	
1. 財産目録	29
2. 貸借対照表	30
3. 収支計算書	31
4. 決算の概要	36
5. 経年変化比較	39
6. 財務比率比較	42

I 2020（令和2）年度事業計画

2020（令和2）年度事業計画の重点目標及び方策の概要は、以下の9項目とした。

1. 経済社会環境の変化に対応した新学部の設置と商学部の再編成
2. 教職協働による教育改革、学生支援及びキャリア支援の拡充強化
3. 外国人留学生と日本人学生との積極的な相互交流等を軸とした国際交流の活性化
4. 地域貢献・協働事業や産官学連携事業等の多様な地域連携の推進
5. 研究活動の一層の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進
6. 経営基盤の安定・強化と管理運営体制の整備
7. ハラスメント（パワハラ、セクハラ、アカハラ）、体罰の禁止と法令遵守
8. 同窓会活動の推進、卒業生とのコミュニティの形成
9. 施設設備の修繕・取り換え更新・建替え計画

2020年度は上記の事業計画を掲げたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により様々な側面での対応を迫られることとなった。

本学では商学部長をリーダーとする COVID-19 対応会議を早々に発足させ、学生・教職員が安全・安心な環境で授業等に臨めるよう感染予防対策、学生支援、遠隔授業のためのインフラ整備等を行った。

なかでも学長・商学部長の強いリーダーシップにより春学期から実施した遠隔授業は、修学支援サイトを立ち上げるなど、学生が在宅環境下でも利用可能なシステムを構築した。もともと本学の学生は PC を必携としていたこともあり、遠隔授業にスムーズに対応できたことは特筆すべきことである。

また、秋学期からの対面授業再開に向けて、学内で対面授業・遠隔授業を受講できるよう大規模なインフラ工事を行った。さらに、遠隔授業受講のための「学習支援金」、新型コロナウイルス感染症の影響によりアルバイト収入が激減した学生に対する「生活支援金給付金制度」や「特別給付金支援制度」など、他校に先駆け実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学内入構禁止等、学生に対するダメージは大きなものがあったが中退率は昨年度よりも減少し、就職率は昨年度と同レベルであったことは、教職員のサポートはもちろんのこと、学生の努力の賜物であると言えよう。

次年度も引き続き学生・教職員が安全・安心な環境を確保しつつ、事業計画に掲げた未達項目について取り組みながら、新たな学内研究環境の整備の一つとして研究棟新設を推進していく。

II 法人の概要

1. 建学の精神と実効型ビジネス教育

本学は、建学の精神である『安んじて事を托さるる人となれ』のもと、これまで数多くの有為な人材を輩出している。

特に昨今は、現場力を養い、アクティブな人材を育てる商大独自の「実効型ビジネス教育」を目指している。まずはやってみるという「行動力」、しっかりやり遂げる「実践力」、そして、目的や課題を明確にして効果的に解決できる「課題解決能力」、さらに、みんなで課題解決できる「協働力」を身につける。これらが、大学全体の教育方法を通じての4年間の成長サイクルとなる。さらに、アセスメント・ポリシーを以下のとおり制定することにより、3つのポリシーを評価・検証し、その結果を改善・進化につなげている。

2. 教育方針及び3ポリシー

本学が果たすべき役割については、大学WEBサイト等に教育方針として示されている。

教育方針	<ul style="list-style-type: none">・高度な専門的職業人としての知識の修得・高潔な倫理的水準の維持・職業に対する強い使命感及び責任感の修得・崇高な奉仕の精神の養成
------	--

上記の教育方針に則り、ディプロマ・ポリシーを定め、各学科の教育目的を設定し、これらに基づいたカリキュラム・ポリシーの下に日々の教育活動を実践し、アドミッション・ポリシーに基づいた募集活動を展開している。

(1) ディプロマ・ポリシー (Diploma Policy 卒業認定・学位授与の方針)

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、建学の精神である『安んじて事を托さるる人となれ』を理解し、以下の資質・能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士(商学)の学位を授与する。

- ① 知識を取り込む力(知識・理解)として、グローバル化した社会で求められる幅広い教養とモラルを身につけ、各学科の基礎となる専門的知識・技能を修得している。
- ② 問題発見・解決力(思考・判断)として、多様な価値が共存する現代社会が抱えるさまざまな問題を発見、分析し、論理的に思考して解決できる。
- ③ コミュニケーション力(知識・技能)としてグローバル化した社会で多様な価値観をもつ他者の意見に耳を傾け、自分の考えを口頭や文章で表現しコミュニケーションできる。
- ④ 社会貢献力(態度・意欲・関心)として、社会への貢献を志し、良き市民、良きビジネスパーソンとして行動できる。
- ⑤ コラボレーション力(態度)として、主体的に行動し他者と協働できる。
- ⑥ 専門的知識・技能の活用力(思考・判断)として自立したプロフェッショナルとして事を托される場面でその知識・技能を活用できる。

(2) カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy 教育課程編成・実施の方針)

本学では、建学の精神に基づき、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力と専門性をもつビジネスパーソンを養成するため、商学部には商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科を置き、以下のような方針に従って教育課程を編成・実施する。

<教育課程編成の方針>

- ① 職業意識の涵養、コミュニケーション力、コラボレーション力の育成を行い、実際に社会の中で事業や活動を起こすための知識やスキルの基礎を築くことを目標に、学部共通の「社会力基礎科目」を設置する。
- ② 良き市民、良きビジネスパーソンとして、実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養とモラルの修得を目標に、学部共通の「総合基礎科目」を設置する。
- ③ ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の修得、および獲得した知識や技能を統合して課題を解決し、社会へ貢献する行動と態度を育成するために、学部共通の「学部基礎科目」および「学部専門科目」を設置する。
- ④ 学科の専門に即した体系的な専門的知識と論理的思考力を育成することを目標に、「学科基本科目」および「学科専門科目」を設置する。
- ⑤ 各自の興味に応じた主体的な学びを促すために、学部共通の科目から自由に選択することのできる「学部自由選択科目」、他学科配当科目も含めて学科の科目を自由に選択することのできる「学科自由選択科目」を設置する。

<実施の方針>

- ① 各授業科目において、授業の目的、到達目標、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連、授業計画、成績評価基準を明確にして周知する。
 - ② 主体的に問題を発見し、それを解決するために協働し、自らの考えを他者に伝える力の育成のために、多様な教育方法に対応した教室環境を整備し、アクティブ・ラーニングを積極的に導入するなど授業形態や指導方法を工夫する。
 - ③ 社会に貢献する態度と意欲を向上させるために、地域の企業や NPO と連携した学習やボランティア、インターンシップを積極的に実施する。
 - ④ 講義管理システム（商大 Web 情報システム、Google classroom）などを活用することで授業の双方向性を高めるとともに、ノート PC を用いて作成した課題等を蓄積して、教員、学生双方の省察に役立てる。
 - ⑤ 学位授与の方針に基づく学習の過程を重視し、在学中の学習の状態を履修状況、成績状況、授業評価アンケート、学生調査などから点検・評価する。
- (3) アドミッション・ポリシー (Admission Policy 入学者受入れの方針)
- 本学では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを理解し、以下 6 項目の知識・技能、

態度・意欲を備えた人材を求める。

- ① 高等学校等卒業者としての基礎学力と教養、語学コミュニケーション力を備えている人
- ② 高等学校等の課程外でも積極的に知識や技能を身につけてきた人
- ③ 明確な目的意識を持ち、社会に貢献する意欲をもつ人
- ④ ビジネスやマネジメントの領域において活躍する意欲のある人
- ⑤ 計画を立て、他者と協力し、問題の解決へ挑む態度をもつ人
- ⑥ 知識や経験を基にして判断し、論理的に物事を表現できる人

(4) 横浜商科大学アセスメント・ポリシー (Assessment Policy 大学の学修成果の把握に関する方針)

本学の教育課程がディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)、アドミッション・ポリシー (入学者受入れの方針) に基づいて適切に運用されているかを、機関レベル・教育課程レベル・授業科目レベルで評価・検証し、その結果を学位プログラムの改善・進化につなげるサイクルを恒常的に回しています。

なお、本学のアセスメントにおいては、以下を原則とします。

- ① それぞれのレベルにおいて、評価・検証を行うこと
- ② さまざまな指標を適切に組み合わせて多面的に評価すること
- ③ ディプロマ・ポリシーに掲げられた能力について適切に評価を行うこと
- ④ 各レベルで PDCA サイクルを恒常的に回すこと
- ⑤ 学外者や学生の代表を含めた視点からの評価・検証も行うこと

アセスメントの流れ

- ① 教務専門部会による授業科目レベルと教育課程レベルのアセスメント
教育課程レベルで示されたものが各授業科目レベルで適切に実施されているか、シラバス、定期試験、成績分布、授業評価アンケート等を通じて検証・評価し改善に繋げる。
- ② 学科会議による教育課程レベルを中心としたアセスメント
主に教育課程レベルにおいてカリキュラム・ポリシーが適切に実施されているかを検証・評価し、改善する。
- ③ 大学運営会議による機関レベルを中心としたアセスメント
機関レベルを中心に、3つのポリシーが適切に実施されているか検証・評価し、改善する。
- ④ 自己点検・自己評価委員会による中・長期のアセスメント
中・長期的な視点から、機関レベルにおいて3つのポリシーが適切に運用・改善され、全学的なPDCA サイクルが回っているかを検証し、各レベルに必要なフィードバックを行う。
- ⑤ アドバイザリー・カウンスルによる外部からのアセスメント
各レベルにおいて3つのポリシーが適切に機能しているか、また社会からの要請・信頼に応えられているかを検証・評価し、各レベルに必要なフィードバックを行う。

	入学時	在学中	卒業時
	アドミッション・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証	カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかどうかの検証	ディプロマ・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証
機関レベル (大学全体レベル)	<ul style="list-style-type: none"> 各種入学試験 入学時アンケート調査 資格取得者数 	<ul style="list-style-type: none"> 学生調査 課外活動状況 退学率 休学率 	<ul style="list-style-type: none"> 学位授与数 卒業時アンケート調査 卒業生調査 卒業率 就職率 進学率 奨励資格取得数
教育課程レベル (学科レベル)	<ul style="list-style-type: none"> 入学前教育結果 コンピテンシー診断テスト 英語力診断テスト 	<ul style="list-style-type: none"> 成績分布状況・GPA コンピテンシー診断テスト 授業協力企業アンケート 英語力診断テスト アクティブ・ラーニング授業実施状況 ICT活用授業実施状況 授業外学修時間調査 SA 学生数 	<ul style="list-style-type: none"> ディプロマ・ポリシーの達成度 卒業論文 通算 GPA
授業科目レベル		<ul style="list-style-type: none"> シラバス 定期試験 成績分布状況 授業評価アンケート 	

3 学科の教育目標

学 科	教 育 目 標
商 学 科	現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を総合的に修得して現代ビジネスの諸問題を把握し、グローバル化が進むビジネス社会で自律的に活躍できるとともに、高潔な倫理観と強い使命感をもって、社会の変化を捉えた先駆的なビジネスの開拓と創造に貢献できる人材を育成します。
観光マネジメント学科	観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する専門的知識とともに、それを交流文化の創造や地域の活性化に結びつける応用力をも修得し、観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構想とビジネスの創造を通じた観光立国の推進、観光による国際交流の促進、都市・地域の振興において先駆的な貢献のできる人材を育成します。
経営情報学科	現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を情報産業や健康・スポーツ産業に焦点をあてて修得し、現代ビジネスの諸問題を把握し、情報化・ネットワーク化の進展によって急激な変化を続けるビジネス社会の最前線で活躍できるとともに、多様性を尊重して地域経済や地域社会を活性化させる人材を育成する。

【本学の特徴】

本学は創立以来、横浜を拠点とする大学として、また全国屈指の商学部の単科大学として、社会的役割を担ってきた。本学の特徴や個性（大学像）を集約すると、以下の3点に絞ることができる。

第一は、本学は前述のとおり単科大学を堅持し、入学定員も295名であり、学部としても決して大規模ではない。教え育てるところの教育の場は、教える者と学ぶ者との密接なコミュニケーションがとれる最善に近い規模であると言えよう。一人ひとりの教職員が、多くの学生の顔を覚えており、名前と顔が一致する学生も少なからずいる。そのため、複数の教職員の目が学生一人ひとりに注がれることとなる。また、学生数が少ないため賑わいには欠けるが、キャンパスは落ち着いた雰囲気醸し出し、学生同士もいつの間にか顔見知りとなり、まとまりのあるコミュニティが形成されている。

量的な拡大により近代的な校舎建設・設備更新は容易となるが、本学はそれらよりも、規模が小さいことを活かした教育の質的充実、少人数教育による大学教育の質の保証に力点を置いてきた。経済活動を営むすべての企業・団体において、商学の知識は不可欠である。本学は、その名のとおり「商学」だけの単科大学であり小規模大学であることから、この商学の分野に特化した専門的知識の修得、より実践的で役立つ人材を育成することに第一の特徴がある。

第二は、少人数教育を徹底している点である。大学が小規模であっても大教室によるマス教育は可能であり、小規模大学＝少人数教育ではない。それに対して本学では、初年次教育として1クラス30名程度のクラスを少人数グループに分け、アクティブ・ラーニング形式の社会力基礎演習、キャリア形成及び英語を必修とし、教員と学生の橋渡しの存在として上級学生のSA（Student Assistant）を取り入れたクラス担任制を導入している。また、2年次以上でも最大で15名程度のゼミナールを必修化している。教職員の負担は決して小さくはないが、本学では少人数教育を充実させている。このような教育を実践することで、学生同士の交流が活発になることはもちろん、学生と教職員との関係も密接なものとなり、学生一人ひとりの個性や志向、学習到達度に応じた個別性の高いきめ細かな指導が可能となっている。

第三の特徴は、横浜の立地・特性を活かし、地域密着型の教育課程が充実している点である。終戦後の横浜の食を支えたとされる野毛商店街や日本三大中華街に数えられる横浜中華街との連携による特別講義は、学生のみならず一般の参加も受け付けており、地域社会で好評を得ている。学生総合支援部が中心となって実施している外部講師招聘制度は横浜を中心とした地域社会の第一線で活躍する方を講師として招き、その業界の現状等を責任者の経験と視点から講義して頂いている。また、学術・地域連携部が中心となって実施している公開講座は今年で連続30回以上に亘り行われ、その叢書の発行も行っている。さらにキャリア支援部を中心に実施している育成講座あるいは地元企業との連携によるインターンシップ制度などがある。

このように創立以来、堅固に守られてきた「商業教育＝本学の教育目的」を通じて、「人間形成＝本学の建学の精神」という本学のよき伝統を今後とも絶やすことなく受け継ぎ、更なる前進を目指している。

3. 設置する学校（2020（令和2）年5月1日現在）

横浜商科大学

学長 清水 雅彦

つるみキャンパス

横浜市鶴見区東寺尾4-11-1

みどりキャンパス

横浜市緑区西八朔町776

4. 設置する学校の学生数の状況

2020（令和2）年5月1日現在

学部	学 科	1年次		2年次		3年次		4年次		合 計	
		定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
商	商	145	206	140	203	150	185	150	183	585	777
	観光マネジメント	70	62	70	84	74	73	74	85	288	304
	貿易・観光	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	経営情報	80	74	80	73	86	87	86	80	332	314
	計	295	342	290	360	310	345	310	349	1205	1396
2019(令和元)年度		295	369	290	359	310	321	310	300	1205	1349
差 異		0	△27	0	1	0	24	0	49	0	47

5. 役員等の状況（2020（令和2）年5月1日現在）

役員（理事：定数7～9・監事：定数2）

理事長 清水 雅彦
 理事（常勤） 伊藤 穰 貫洞 玲子 原 邦夫 村林 裕
 理事（非常勤） 大村 達彌 北浦 正行 谷口 恒明
 監事（非常勤） 金澤 紀男 廣川 智子

評議員（定数：15～19）

評議員（学内） 伊藤 穰 浮田 善文 貫洞 玲子 清水 雅彦
 羽田 功 原 邦夫 福田 秀雄 村林 裕
 評議員（学外） 大村 達彌 北浦 正行 島岡 健一郎 鈴木 康彦 高岡 周一郎
 谷口 恒明 中山 紀子 松本 一彦 山崎 好美

6. 教職員の概要（2020（令和2）年5月1日現在）

教員

年度	区分	専 任 教 員			兼任講師	合 計
		教 授	准教授	専任講師		
2020（令和2）年度		23	10	12	55	100
2019（令和元）年度		22	12	13	58	105
	差 異	1	△2	△1	△3	△5

職員

年度	区分	法 人	専 任	アルバイト・派遣	合 計
2019（令和元）年度	2	45	17	64	
	差 異	0	△4	△5	△9

Ⅲ 事業の概要

1. 教育研究の概要

2020（令和2）年度の商学部の課程、学内組織、学年暦（行事日程）は以下のとおりである。

【商学部の課程】

商学部に商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科の3学科を設置し、教育方針に基づいたカリキュラムに従い講義を実施している。

2020（令和2）年度 旧カリキュラム開講コマ数（実績）

プログラム	必修／選択	配当学科	開講コマ数
社会人基礎力プログラム	必修	全学科	214
学部基礎プログラム 総合基礎	選択	全学科	40
学部基礎プログラム 専門基礎	必修	商学科	7
		観光マネジメント学科	4
		経営情報学科	4
学部基礎プログラム 専門基礎	選択	全学科	32
専門プログラム	選択	全学科	2
		商学科	49
		商学科 / 経営情報学科	13
		観光マネジメント学科	23
		経営情報学科	17
フロンティアプログラム	選択必修	全学科	5
		商学科	14
		観光マネジメント学科	14
		経営情報学科	10
		商学科 / 経営情報学科	8
課題研究プログラム	必修	全学科	178
教職科目	選択	商学科	19

※ 学科専門プログラム科目は複数学科に配当されている場合がある

2020（令和2）年度 開講科目数（実績）

プログラム	必修／選択	配当学科	開講コマ数
社会力基礎科目	必修	全学科	138
総合基礎科目	選択	全学科	54
学部基礎科目	必修	全学科	192
学部専門科目	選択	全学科	39
学部自由選択科目	選択	全学科	47
学科基本科目	必修	観光マネジメント学科	5
		情報マネジメントコース	8
		スポーツマネジメントコース	4
	選択	商学科	12
		観光マネジメント学科	10
		商学科 / 経営情報学科	7
学科専門科目	選択	経営情報学科	7
		商学科	23
		商学科 / 情報マネジメントコース	19
		観光マネジメント学科	19
		情報マネジメントコース	2
学科自由選択科目	選択	スポーツマネジメントコース	3
		全学科	2

2020（令和2）年度 学内組織

役職	氏名
学長（常任理事）	清水 雅彦
副学長	羽田 功
商学部長（常任理事）	村林 裕
商学科長	内田 学、2月より亀井隆太
観光マネジメント学科長	竹田 育広
経営情報学科長	浮田 善文
地域産業研究所長	佐々 徹
教務専門部会長	佐々 徹
学生支援専門部会長	諸上 詩帆
国際交流専門部会長	伊藤 穰
キャリア支援専門部会長	小島 敏明
学術・地域連携専門部会長	羽田 功
アドミッション・広報専門部会長	村林 裕
先端教育開発研究所長	村林 裕
先端教育開発研究所 英語教育部主任	清水 恵子 スタンボーク
教職センター長	東風 安生

2020（令和2）年度 学年暦

		2020（令和2）年度 学年暦			
春学期	年度・春学期開始	4月1日	秋学期	秋学期オリエンテーション	9月23日～25日
	新年度オリエンテーション	4月1日～5日(中止)		秋学期授業開始	9月28日
	入学式	4月4日(中止)		文化の日（祝日講義日）	11月3日
	開学記念日（補講）	4月18日		飯山祭（オンライン）	11月7日・8日
	オリエンテーション	5月11日～15日		勤労感謝の日(祝日講義日)	11月23日
	講義開始	5月18日		年末年始休暇	12月26日～1月9日
	海の日（祝日講義日）	7月23日		秋学期最終講義日	1月25日
	スポーツの日（祝日講義日）	7月24日		秋学期定期試験期間	1月26日～2月28日
	春学期定期試験期間	8月3日～7日		追試験	2月4日・5日
	春学期最終講義日	8月8日		成績発表	2月17日
	成績発表	8月18日		卒業発表	3月4日
	卒業発表	9月3日		学位記授与式	3月13日
	学位記授与式・入学式	9月19日(中止)			

2. 教育の質的維持・向上の取り組み

学生総合支援部のミッション、基本方針に基づき、2020（令和 2）年度事業計画において掲げた重点施策に加えて、同年 2 月からの新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、大幅な方針転換を迫られる活動となった。

(1) 学生総合支援部

① 新型コロナウイルス感染症における教育活動の質の維持

教育活動を担う教学部門のみならず、ネットワーク等を中心とした情報管理に関する管理運営部門も含め、全学を上げた協働体制により年度を通じて遠隔講義システムの構築・稼働に取り組んだ。

この結果、授業開始当初はネットワークを含む物理的環境の変化によるトラブルもあったものの、遠隔方式による課題は早期に克服したことにより教育活動の質の低下を免れ、懸念していた 4 年次生の卒業等への影響も見られず、例年どおり 262 名の学位記授与に至った。

② 個々の学生の包括的支援機能の強化

教学面での遠隔講義システムへの移行によって、対面授業が春学期は全面中止、秋学期は年次別の部分的実施となったが、4 年次生においては年末の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、結果として年間を通じて対面授業が実施できない事態となった。これに伴い学生支援課を中心とした 2 回の悉皆調査の結果を基に、学生へのフォローアップや本学独自による臨時的な経済的な修学支援制度を設けるなどの措置を行い、新型コロナウイルス感染症の影響による中途退学者の抑制をはかった。

(2) 教務課

① 教育効果の向上と学生の授業満足度向上のための実現可能なシステムの構築

授業満足度向上を図るため、従前は授業評価アンケート結果を学内で検討し教授法等を改善していたが、今年度より教員が学内ポータルサイトに改善点を直接フィードバックすることにより、学生に対し改善点をより分かりやすい形で周知することができた。

② 修学支援の強化

対面授業やキャンパスへの入構が厳しく制限される中、学生が教学関連の情報をより具体的に理解できるよう Google Site を利用した修学支援サイトを立ち上げ、各種授業情報やオンラインでの事務手続方法等、学生が在宅環境下でも利用可能なシステムを構築した。

また、授業を運営する上でやむを得ない事態での授業の出欠席等の取扱いに関する課題の検証とその早急な解決案として、「履修規程」や「授業の補習に関する取扱要領」を整備し、より学生が理解しやすい授業運営のルールを明確化した。

③ その他

昨年度、導入が決定した 1 コマ 100 分の授業制度により、春学期の新型コロナウイルス感染症による授業回数の縮小を最小限に留め、授業時間の確保を行うことができた。

(3) 学生支援課

① 学生団体等による学内外活動の一層の活性化と支援

学生団体の学内外活動の活性化を図るため以下の支援を行った。

財政的支援の強化策として、「課外活動援助金制度」を拡充し、審査方法を取り入れ、強化部に対しては目標設定を行うなどして、活動促進を進めている。また、課外活動への学生の加入促進

のため、体育部連合会・文化部連合会が関係する活動（貢献度）に応じて援助金が加算されるポイント制を導入しているが、2020（令和2）年度については新型コロナウイルス感染症のため制度の凍結を余儀なくされた。

なお、学生自治会の活性化に向けた改革案として、学友会組織への移行を模索していたが、学友会への組織移行のため規約案を2021（令和3）年度中に整備し、学生自治会内での制定を目指している。これを経て、2022年度には学友会としての運営を開始する予定である。

② 各種学内行事・イベントの改革

ア 新型コロナウイルス感染症でこれまで対面で実施していた各種イベントの縮小や中止を強いられたが、オンラインを活用したイベント展開を創設し、学生団体と教職員が連携しつつ実施に漕ぎ付けた。

学生行事を実施するに当たり、学生団体の企画立案段階から学生支援課職員などが関わり、イベントの実効性について助言を行い、開催できたイベントでは参加者の満足度を向上させる事に成功した。

なお、各イベントでアンケート調査を実施するなどして、引き続き運営側学生の意欲増進と参加学生のニーズについて更なる検証を進めている。

イ 新規イベントの定着について

新規イベントとして「商大女子会」を企画したが、新型コロナウイルス感染症のため中止となった。しかし、運営側の学生との関係を継続することで、2021（令和3）年度の実施に向けた準備を進めている。

また、留学生会による「オンラインイベント」を開催するなどして、各種コミュニティの創設と定着を推進した。

③ IRを活用した学生支援の充実（学生満足度の数値化）

各種イベントにおける満足度調査を行った。データを積み上げる事により精度の高い検証に結び付けたい。また、学生支援部門独自に悉皆調査を実施することで、注意指数の高い学生を抽出し、問題の発生を未然に防ぐ一助とした。

(4) 健康支援部

① 学生支援についてのサポート体制充実

学生総合支援部・キャリア支援部と合同定例会議を開催し、情報の共有と組織的な支援が行えるよう連携を強化することに成功した。また、合理的配慮学生への対応についても保健室を窓口として相談に応じる体制を構築した。

なお、修学相談会や学籍異動面談への参加協力に加え、育友会（父母組織）が主催する面談会などにも参加することで、保健室や学生相談室を普段利用しない学生の状況把握に努めた。

② 教員組織との連携強化

学生支援専門部会と保健室及び学生相談室が主体となり、新型コロナウイルス感染症でストレスを抱える学生への早期のアプローチを実現するため、学生悉皆調査を実施した。アカデミックアドバイザーの教員と健康支援部が連携することで、教員側の不安の払拭や学生相談室に関する認知の向上を果たした。

③ 健康習慣の獲得支援について

健康診断結果の個別配付に加え、所見のある学生及び教職員に対しては、対面による健康相談・保健指導を行い健康への理解を深めさせた。また、所見のある学生及び教職員に対して定期的に精神科医との面談日を設け健康支援体制の強化を推進した。

(5) 研究活動

教育職員の重要な職務である研究活動を支援するために、個人研究費を基本研究費（一律 10 万円を支給）と研究奨励費（前年度に科研費を申請した教員を対象に支給）にすることで、教育職員を財政的に支援した。また、各学科に予算配分している特別研究助成金制度を併用することにより更なる財政的支援を行った。各教育職員はこれらの資金を活用して、下表の研究テーマに沿った研究を行った。

なお、2021（令和 3）年度より既存の研究費制度を抜本的に見直し、研究意欲のある教育職員の研究活動を支援することを目的に、新たな研究費制度の創設を行うこととした。それに伴い、複数ある研究費関連規程も一本化し、併せて制定することとした。

氏名	職名	研究テーマ
秋山 友志	准教授	・都市部（主に横浜を含む開港 5 都市）における着地型観光での地域住民（ガイド）と観光事業者（DMO・行政）との協働体制について
石橋 嘉一	准教授	・日本の大学教育におけるコミュニケーション教育の長期的学習成果の検証 ・横浜商科大学における教育の充実化に資する研究 ・商学部生のニーズに対応したコミュニケーション教育の研究
伊藤 穰	教授	・大学教育の「規制」と大学教育のアウトプットの関係
岩倉 由貴	准教授	・ペットの取引・飼育放棄の問題について ・拡大するペット関連市場における新たな製品・サービスについて
浮田 善文	教授	・実験計画法を用いたデータサイエンスにおける情報収集に関する研究
内田 学	教授	・高知ファイティングドッグスのマーケティング戦略
榎本 真俊	専任講師	・制御システム向けのネットワーク機器におけるセキュリティ技術の開発
大島 研介	専任講師	・点字読書速度に及ぼす諸要因の影響 - 黙読の読書速度に関する検討 -
大西 純	教授	・在アジア日系企業における日本人管理職と現地人従業員の協働上の問題点についての分析
大野 正人	特任教授	・宿泊施設、宿泊産業の発展過程に関する研究
恩田 登志夫	特任教授	・港湾労働の現状と課題について
総田 はるみ	教授	・外国語教育研究を起点とし、「異文化理解と外国人就労」、「国際交流とホスピタリティ」、「外国人就労とホスピタリティ・マネジメント」へと展開し、「ホスピタリティとコミュニケーション」研究を行っている
加藤 英一	教授	・スポーツマンシップとスポーツ参与の公平性に関する研究
金子 真奈美	特任講師	・英国児童文学及び YA 文学における monster の象徴性 ・英国児童文学及び YA 文学における orphan 研究

亀井 隆太	准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者と法（民法・成年後見、比較法研究を中心）の分野における研究 ・保証人の求償と代位の研究 ・自治体に関する裁判例の研究 ・瑕疵担保責任の研究 ・リサイクル法の研究⑥車両損害の研究
河田 幸	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> ・英米文学の翻訳研究：時代の変遷が翻訳に与える影響と、新訳の意義に関する考察 ・時事・ビジネス英語の動向
木村 登志子	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> ・学生における自己肯定感を高めるための一つの手法として、マインドフルネス、自己理解の実践スキルとキャリア・マトリクスについての検討
木村 有里	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> ・海外にルーツを持つ子どもたちがどのような課題を抱えているのか調査し、母語による学習効果について明らかにする
小島 敏明	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設のソーシャルインパクト評価
東風 安生	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・建学の精神「安んじて事を托さるる人となれ」を教育目標として到達するために、高等学校における「公共」と大学における初年次教育や一般教養科目の学びにおいて、「市民性」を養うためのカリキュラムの策定に向けた基礎研究
小林 雅人	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・ペルー北部沿岸における水温連続観測
佐々 徹	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・家業としてのスモールビジネスにおける経営後継者育成の実践 ・大学の人的資源（学生・教員）と商店街等との連携による協働活性化事業の社会実験
佐藤 浩之	准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の日本経済において、GDPの大きな喪失の一因として成長の阻害要因となることが強く懸念される中小企業等の廃業危機に対して、経済全体への影響を可能な限り小さくするような効率的な事業承継等の仕組み作りに関する考察
佐藤 義文	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・租税法における遡及立法
清水 恵子 スタンボーグ	特任准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・A Study on Usage of Polite Expressions in Business English in the United States (アメリカ合衆国のビジネス環境における丁寧表現の使用現況)
白須 洋子	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育と国際交流を日々の英語教育の中で、いかに教育効果を上げていくかについて実践的な方法論を模索し学生に貢献するよう努める。 ・日本の伝統文化理解や短期留学中の文化体験の語学学習に対する学習効果について検証を試みる
末田 美香子	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化接触場面における参加者の意識と言語行動
高津 勝	特任教授	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs及びESG要素を含む非財務情報の制度化が会計計制度に与える影響
高橋 篤史	特任准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した新しいビジネスを創出するための研究と、学生主体のスモールビジネスの立ち上げ
竹田 育広	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外遊園地の経営・マーケティング研究 –5市町村の施設による比較研究– ・産地ブランドの収益化に向けた仕組み構築

田中 聖華	准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップが学生のキャリア形成にもたらす効果についての研究 – ライフキャリアにおける視点から ・「正課授業としてのインターンシップが学生生活の充実に与える影響について」の研究調査
坪川 弘	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・会社法・行政法における代表訴訟の比較法的研究
東本 裕子	准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・使用言語やその背景文化が話し手に与える影響、L2 の位置付けと有効活用について研究を深め、学生の自己肯定感の向上を英語力向上と共に目指す英語教育を進めるための指導法を探る
遠谷 貴裕	専任講師	<ul style="list-style-type: none"> ・近年 AI などの普及により IT 投資費用が増加してきているが、その実態を JUAS の資料を基に調査し、その結果と企業価値の関連性についての実証研究を行う
永野 智久	准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツにおける知覚・認知スキル獲得のに向けたオンライントレーニングの開発
中村 宣博	専任講師	<ul style="list-style-type: none"> ・筋力トレーニングに伴う動脈硬化度の増加が動脈圧受容器反射感受性に及ぼす影響
中村 純子	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症でコンテンツツーリズムにできることについて間野山研究学会を中心に検討し、湯涌温泉が抱える実情と課題について調査
羽田 功	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・「ユダヤ人問題」再考 (3 年計画の 1 年目) : 一般的に 19 世紀ヨーロッパの「ユダヤ人解放」をめぐる議論として理解されている「ユダヤ人問題」を、2000 年に及ぶ離散ユダヤ人の歴史から再検討するために「オイコノミア」概念の変遷がユダヤ人に与えた影響を多角的に追求する
本多 正敏	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> ・英語における新情報と文法的手段 ・名詞句における段階性
村林 裕	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の発展に、「スポーツ」が果たす役割をテーマとし、スポーツがソーシャルキャピタルとなりうる条件は何かを調査する
森 佳子	特任教授	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大後のドル資金需要と米連邦準備理事会 (FRB) のドル供給システム、短期金融市場における金利裁定取引の動向、主要国における現代貨幣理論 (MMT) の実践状況とその問題点
諸上 詩帆	准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・就業予定者 (大学生) の個人特性として愛着スタイルと Big Five を採用し、両者の組み合わせからキャリアレジリエンスへの影響を検討した
谷中 拓哉	専任講師	<ul style="list-style-type: none"> ・野球選手の体組成や形態、体力特性を明らかにし、打者におけるスイングスピードとの関連を明らかにする
柳田 義継	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における Web の活用について、商店街等における Web サイトやソーシャルメディアの活用の方法や可能性、課題を検討する
山本 将利	特任教授	<ul style="list-style-type: none"> ・公営競技における主催者の経営状況について調査し、社会経済環境の変化や制度等、経営状況の変化に影響を及ぼす要因について検討する

【キャリア支援部】

キャリア支援部の基本的ミッションを踏まえ、進路支援、学生のキャリア開発、キャリア形成に資する活動を行った。

- (1) キャリア開発支援の推進について、主として以下を正課授業との連携や課外で実施した。
 - ① 就職意識の醸成に関する事業
 - ア 1年次キャリア形成科目との連携による講座実施
 - イ 2年次、3年次キャリア形成科目と科目担当教員との協働による授業運営
 - ウ 企業インターンシップに関連する事業の推進により就労体験の機会を創出
※2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症を理由に中止
 - エ 3年次留学生科目との授業連携、スポットによる留学生支援講座の実施
 - オ 就職総合演習等課外セミナーを複数実施
 - ② 筆記試験対策に関する事業
 - ア 2年次、3年次に対し、筆記試験対策講座・模試・解法講座
- (2) 企業とのマッチング支援の推進について、主として以下を正課授業との連携や、課外で実施した。また、企業や他大学等との情報交換会の実施により、多方面とのパイプ強化に努めた。
 - ① 業界や企業理解に関する事業
 - ア 株式市場からみた会社選び、労働法制等理解講座
(2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症を理由に中止)
 - イ 企業研究会
 - ウ しゃべり場（2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症を理由に中止)
 - ② 就職支援事業
 - ア 4年次向け就職支援講座の運営
 - イ 個別面談・添削指導・模擬面接・キャリアカウンセリングなどの実施
 - ウ キャリアデザインノートの作成及び利用法セミナーの正課授業との連携による実施
 - エ 進路届の保管及び「就職活動の記録」の作成と配布
 - オ 求人企業の開拓及び求人票の学生への公開（求人システム）
 - カ 企業訪問及びこれに付随する業務
 - キ 学内企業説明会
 - ク グループディスカッション対策・面接対策講座の運営
 - ③ 研修・研究に関する事業
 - ア 神奈川県私立大学就職研究会への参加
 - イ 全国私立大学就職研究会への参加
 - ウ 日本私立大学協会・関係研修会への参加
 - エ 企業との交流会（2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症を理由に中止）
- (3) 資格取得支援の推進について、主として以下を行った。

資格取得支援については、前年度に引き続き以下の事業を実施した。

 - ① 開講の資格講座及び受講者数

講座名	受講者数
税理士「財務諸表論」	5
税理士「簿記論」	6
日商簿記講座 1級	16
日商簿記講座 2級	9
日商簿記講座 3級	12
旅行業務取扱管理者（国内）	4
秘書検定講座 2級	4
TOEIC	6

② 課外講座に関する事業

資格講座開講に伴い、各検定の受験奨励の一環として団体受験の手続き実施や事前説明会を行った。また資格試験の合格者に対し行っていた「資格合格者祝賀会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、中止となった。

(4) ゼミナール単位での就職状況調査を実施し、ゼミナール担当教員との連携を強化した。

(5) 事業目標について

	卒業生の中の就職者の割合	就職率
目標数値	75.0%	93.0%
2020（令和2）年度数値	73.6%	92.7%

※ データは3月末日現在の数値となる

【学術・地域連携部】

1. 図書館及び図書館課

2020（令和2）年度の学術・地域連携部事業計画書に基づき、以下のとおり事業を推進した。

(1) 資料の収集・管理

① 資料の収集、コレクション強化

2020（令和2）年度資料収集方針に基づき、スポーツマネジメントコースの関連分野（「780 スポーツ」、「670 マーケティング」）の収集を強化した。また今年度は新型コロナウイルス感染症における遠隔講義形式への移行に伴い、電子資料の強化にも努めた。まず、電子図書館サービス「LibrariE」を新規導入し、150冊以上のコンテンツを購入。また既存の「eBOOKLibrary」においてもシラバス資料含む100冊以上のコンテンツを購入した。

2020（令和2）年度受け入れ資料の概要は以下のとおり。

2020（令和2）年度図書受入冊数

	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他	合計
購入（一般）	95	33	60	424	33	42	165	91	69	32	0	1,044
受贈（一般）	2	2	3	27	0	6	8	3	1	0	0	52
受贈（科研費）	12	1	0	12	11	1	12	1	17	0	0	67
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	109	36	63	463	44	49	185	95	87	32	0	1,163 内、電子書籍 111 件

② 除籍、抹消

2020（令和2）年度図書処分計画に基づき、図書の除籍を順次進め、収容力を確保した。

2020（令和2）年度の除籍冊数は、1,374冊（3,500,097円）。

③ 資産登録状況

横浜商科大学図書館資料管理規程に基づき、法令に則った資産管理を行った。2020（令和2）年度3月末時点の本学図書館の図書（固定資産登録資料）は、161,734冊、587,811,679円。

2020年（令和2）年度図書受入冊数

	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他	合計
購入一般	95	33	60	424	33	42	165	91	69	32	0	1,044
受贈一般	2	2	3	27	0	6	8	3	1	0	0	52
受贈科研費	12	1	0	12	11	1	12	1	17	0	0	67
再登録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	109	36	63	463	44	49	185	95	87	32	0	1,163

(2) 図書館利用講習会のブラッシュアップ

新型コロナウイルス感染症防止のため、例年通りの対面形式での実施ができなかった。そのため、例年使用している教材資料（パワーポイント）にオンラインバージョンとしての修正を加え、該当科目の先生方へ送付し、実施を依頼した。

(3) その他

臨時休館に伴い、以下の通り学外からの（来館しなくても受けられる）サービスの充実を図った。

① 郵送貸出サービス(新規)

学内利用者に対し、郵送貸出サービス（貸出にかかる費用は大学負担）を実施した。サービス開始（2020（令和2）年5月）から2021（令和3）年3月末までに、273件（貸出中のため謝絶したもの等を含む）の申請があった。

② コピーの郵送貸出サービス（新規）

本学学生に対し、学内外のコピーを自宅まで無料で届けるサービスを開始した。その結果、サービス開始（2020（令和2）年5月）から2021（令和3）年3月末までに48件の申請があった。

③ オンラインレファレンスサービス（新規）

これまでもメールによるレファレンスサービスは行っていたが、オンライン申込フォームを作成し、提供を行った結果、サービス開始（2020（令和2）年5月）から2021（令和3）年3月末までに、22件の申請があった。

④ 特設ページ「自宅で使えるオンライン資料リスト」（新規）

図書館HP内に新たに特設ページを開設し、電子ブックや電子ジャーナル、各種データベース等の情報発信の拠点とした。

⑤ スタッフ推薦図書の紹介

2020（令和2）年度春学期は、ほぼ臨時休館の状態であり、秋学期においても臨時休館と変則的な開館体制が続いたため、利用者は図書館資料を手にとって選ぶ機会が非常に少なかった。そ

のため、学生が興味を持つ面白そうな資料の感想をツイッター等に情報発信した。

2. 学術・地域連携課

2020（令和2）年度学術・地域連携部事業計画書に基づき、以下のとおり事業を推進した。

(1) 学術・地域連携課

① 基本方針

ア 研究成果発信の整備

機関リポジトリの登録内容を充実させ、本学の研究成果の発信を強化する。

イ 研究支援制度の整備

ウ 地域貢献関連事業の見直しを行い、より効率的かつ効果的な事業となるよう改善する。

② 実績一覧

ア 鶴見区との包括連携協定事業

2015（平成27）年に締結した横浜市鶴見区との包括連携協定のもと、複数の連携事業を実施している。学術・地域連携課では地域連携の窓口として学内の関係各所との調整を行っているが、2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症のため、ほぼ実施ができなかった。

新規事業として鶴見区と柳田義継教授が共同し、地域の様々な団体が Web で自由に情報発信できる「鶴見ネットワークポータルサイト『つるナビ』」（<https://tsurumi-portal.jp/> 登録団体数：13 団体）を構築し、学術・地域連携課は、本事業に関する業務の締結及び経費に関する事務手続き等を担当した。

③ 主な連携事業（学術・地域連携課が担当した事業）

ア 寄り添い型学習支援事業「つるみ未来塾・つるみプラス」

2017（平成29）年度から生活保護や生活困窮者世帯の中学生を対象に、高校進学を目指した学習支援事業「つるみ未来塾」において、生徒の指導を行う学習支援アシスタントとして学生を派遣した。また新しい事業として「つるみ未来塾」を利用して高校に進学をした高校生を対象にした支援「つるみプラス」への活動にも参加をしている。しかしながら、2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症のため、新規の学生派遣は行わなかった。

(2) 機関リポジトリの内容の充実と利用件数の増加について

今年度は収録数の増加には至らなかった。次年度以降は、2021（令和3）年度研究助成金の成果報告を2022年度末に公表するための体制を整える。

なお、リポジトリ平均アクセス件数は、2020（令和2）年度は、1,444回/月と、前年度と比較して54%増と大幅に増加した。

(3) 第17回神奈川産学チャレンジプログラムへの応募管理

一般社団法人神奈川経済同友会の会員が所属する企業及び団体と神奈川県内の大学が中心となって行う産学連携による学生の人材育成を目的とした課題解決型研究コンペについて、例年応募を行っていたが、2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症に伴い中止となった。

(4) 群馬県沼田市との協定事業

群馬県沼田市と締結している「観光振興における連携に関する協定」に基づき、観光振興に関わ

る施策の調査研究、立案及び実施、インターンシップ等を行っており、学術・地域連携課では協定事業に関わる手続き業務を担当した。なお、2020（令和2）年度をもって協定を解約することで合意を得た。

(5) 「横浜商科大学地域貢献協働事業」

2016（平成28）年度より、横浜商科大学地域貢献協働事業の事務を地域連携・研究支援課が担当し、採択事業は以下のとおり。学術・地域連携課では地域貢献協同事業の申請受付、支出管理、各プロジェクトの成果を外部へ発信する業務等を担当した。

2020（令和2）年度採択事業			
申請者	種類	事業名	実施状況
秋山 友志	授業一体型	課題解決型学習 「鶴見まちづくり政策コンペ」 「鶴見ビジネス提案コンペ」	オンラインによる実施
佐々 徹	授業一体型	中華街まちなかキャンパス「横浜中華街の世界」	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
佐々 徹	授業一体型	野毛まちなかキャンパス「横浜・野毛の商いと文化」	同上
佐々 徹	授業一体型	「鶴見コンシェルジュ」資格認定と養成講座の実施	同上
秋山 友志	個人	キャンパス de 朝市！「商大キャンパスバザール」	同上
佐々 徹	個人	本学と大口通商店街協同組合との包括連携協定（「商店街活性化と地域振興における連携に関する協定」）に基づく協働プロジェクト	同上
柳田 義継	個人	市・区民への行政・地域情報発信プロジェクト	同上

(6) 科研費

2015（平成27）年度より科研費申請事業は学術・地域連携課の分掌となった。6年目である2020（令和2）年度は、申請書添削サービスを導入し、4名に対し支援した。また、一部の申請者に対しては個別に複数回やりとりをしながら申請業務（合計8件）を行い、16件の採択研究の支援業務も行った。さらに、科研費に関連する規程の改正を提案した。

本学の採択状況を大学のホームページに公開し、広く学内外に周知している。

【採択研究支援】

種類	研究者氏名	関連校	研究期間
若手	石橋嘉一（研究代表者）	—	2018（平成30） ～2020（令和2）年度
若手	谷中拓哉（研究代表者）	—	2018（平成30） ～2020（令和2）年度
若手	谷中拓哉（研究代表者）	—	2020（令和2） ～2022（令和4）年度
若手	本多正敏（研究代表者）	—	2020（令和2） ～2022（令和4）年度
基盤C	浮田善文（研究代表者）	分担者所属（湘南工科大学、早稲田大学理工学術院）	2017（平成29） ～2020（令和2）年度

基盤 C	東本裕子 (研究代表者)	—	2018 (平成 30) ～2020 (令和 2) 年度
基盤 C	秋山友志 (研究代表者)	—	2019 (令和元) ～2021 (令和 3) 年度
基盤 C	大島研介 (研究代表者)	—	2019 (令和元) ～2022 (令和 4) 年度
基盤 C	大西純 (研究代表者)	—	2020 (令和 2) ～2022 (令和 4) 年度
基盤 C	竹田育広 (研究代表者)	—	2020 (令和 2) ～2022 (令和 4) 年度
基盤 C	柳田義継 (研究代表者)	—	2020 (令和 2) ～2022 (令和 4) 年度
研究活動 スタート 支援	中村宣博 (研究代表者)	—	2018 (平成 30) 年度 ～2020 (令和 2) 年度
基盤 B	小林雅人 (研究分担者)	代表者所属 (海洋研究開発機構)	2017 (平成 29) ～2021 (令和 3) 年度
基盤 B	大島研介 (研究分担者)	代表者所属 (広島大学)	2018 (平成 30) ～2021 (令和 3) 年度
基盤 B	総田はるみ (研究分担者)	代表者所属 (成蹊大学)	2020 (令和 2) ～2022 (令和 4) 年度
基盤 C	東海詩帆 (研究分担者)	代表者所属 (法政大学社会学部)	2017 (平成 29) ～2020 (令和 2) 年度

【申請支援】

2021 (令和 3) 年度分申請 (研究代表者) (8 件)		
種類	研究者氏名	テーマ
基盤 C	亀井隆太	弁済による代位に関する比較法的研究
基盤 C	岩倉由貴	ペットの社会問題解決に向けて
基盤 C	浮田善文	文系学生を対象とした AI プログラミング教育のカリキュラム開発
基盤 C	総田はるみ	「芸術×越境者」のまなざしによる次世代観光資源の発掘に関する基礎研究
基盤 C	白須洋子	日本文化体験が外国人留学生にもたらす学習意欲や日本理解への影響
若手研究	榎本真俊	制御プロトコルの特性を考慮したホワイトリストスイッチの提案と効果検証手法
若手研究	中村宣博	モーニングサージのメカニズム解明および予防改善策の提案
挑戦的研究 (萌芽)	永野智久	オープンスキルススポーツにおける次世代の認知トレーニング開発に関する研究 審査結果⇒7 月予定

(7) 外部委託研究

榎本真俊講師が以下の外部委託研究を受託しており、管理本部財務経理課と学術・地域連携課で事務を担当した。2021 (令和 3) 年 2 月 1 日以降も継続して研究を行う。

委託機関	テーマ	契約年等
技術研究組合制御システムセキュリティセンター	制御システム向けネットワーク装置のセキュリティ対策試作	2020（令和2）年7月1日 ～2021（令和3）年1月31日 2021（令和3）年2月1日 ～2021（令和2）年6月30日

(8) eラーニングの受講について

2015（平成27）年より、日本学術振興会が「研究倫理教育の普及・定着や高度化」の支援の一つとして行っている「研究倫理eラーニング」の受講を、本学専任教育職員及び特任教育職員、事務職員に義務付けている。新規着任教職員には受講の案内を行い、該当する全教職員が研究倫理に関する基礎知識を有する状況を維持した。

(9) 講習会の開催について

科研費に関する講習会を毎年9月に開催しており、2020（令和2）年度は、科研費採択経験者である大西純教授に依頼し、科研費の申請メリットをはじめ、申請書作成のポイント、心得など踏まえた体験談を紹介した。また、科研費申請書の添削サービスを導入し、学術・地域連携専門部会 羽田功専門部会長より説明があった。

開催日時	2020（令和2）年9月16日（水）
講師	1 「責任ある研究活動への取り組み」 副学長 羽田功 教授 2 「採択率を上げるための留意点」 大西純 教授 3 「科研費申請書添削サービスの案内」 学術・地域連携専門部会 羽田功 専門部会長
参加者数	教員44名、職員3名

(10) 研究データの保存・管理状況及び使用状況に関する調査実施

本学「横浜商科大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」第4条の規定に基づき、横浜商大論集への投稿者及び科研費採択者から無作為に2名の研究者を選定し、研究データの保存・管理状況及び使用状況の確認を行い、2名とも研究データの保存・管理状況は適切であった。

また、研究データの使用状況について、1名は一部転記ミスがあり、校正差し替えする処置を取り、1名は論文等が未発表であるため、確認取れず継続扱となった。

(11) 学術研究会が行う以下の事業について、事務を担当し、改善提案を行った。

① 公開講座の開催、叢書刊行

2020（令和2）年度は経営情報学科が担当で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症防止のため、開催を次年度に見送ることになった。それに伴い、叢書の刊行も見送った。

② 商大論集第54巻第1・2合併号の発行

商大論集第54巻第1・2合併号を発行し、本学機関リポジトリにて掲載した。掲載論文は以下のとおり。なお、2018（平成30）年度から完全電子ジャーナル化（紙媒体での発行停止）となった。また、大学のホームページにも公開し、論文のアクセス数の増加を図った。

スポーツマンシップの意義	加藤英一
スポーツ参与とその要因 ー『スポーツの実施状況等に関する世論調査』からみえたものー	加藤英一
現代女性のスポーツ参与について	加藤英一
El Niño 2014-16 によってペルー沿岸域で起こった異変 ー現地調査から明らかになったことー	小林雅人
江戸幕府勘定所と勘定所諸役人	飯島千秋

研究ノート

市民性を養う教育のための高大連携のプロジェクト (その 1)	東風安生
大学生のインターンシップ参加がキャリア形成にもたらす効果に関する一考察 -ライフキャリアにおける「役割」視点から-	田中聖華 立野貴之
動物園、水族館広告におけるヴィジュアルコミュニケーションデザイン ー動物園・水族館広告物の実施事例よりー	瀬戸けいた

③ 「松本武雄賞」の選定及び学生論集 2021 の発行

2020 (令和 2) 年度は 4 本の応募があり、以下のとおり松本武雄賞を決定し表彰した。「学生論集 2021」は 850 部発行し、学生の更なる研究意欲の向上を図るため、現行の松本武雄賞について見直しを行い、従来の「自由テーマ (投稿者設定)」のほか、「統一テーマ (学術研究会学術委員会設定)」を追加することを学術委員会に提案し、2021 (令和 3) 年度から実施することになった。

【第一席】1 本

中村 勇太 (伊藤穰ゼミナール)
「企業の環境への取り組みと政府の役割について」

【第二席】1 本

小笠原 あゆみ (亀井隆太ゼミナール)
「自動車事故責任の法的課題
ー日本・世界の動向と新技術の確立に伴う法整備の検討を通じてー」

【第三席】1 本

川田 祐輔 (伊藤穰ゼミナール)
「日本の農業従事者の減少要因と対応策」

【佳 作】1 本

滝澤 錬 (中村純子ゼミナール)
「コンテンツツーリズムの特性分析と課題ー横須賀の事例からー」

④ 研究報告会の開催

研究報告会の活性化及び研究成果の共有を図るため、教員が全員集まる教授会の後に実施した。なお、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研究報告会は教授会に合わせてオンラインで実施した。教員の参加が増加し、活発な研究報告会となった。

2020 (令和 2) 年度は、7 名の教員が報告を行った。(述べ 164 名参加、平均参加者数 41 名)

2020（令和2）年度研究報告会開催一覧

日程	報告者	テーマ	参加者数
2020（令和2） 年11月18日	竹田育広	地方中小遊園地の経営・マーケティング研究 ー中小遊戯機械メーカーのエンドゲーム戦略ー	教職員 44名
	石橋嘉一	横浜商科大学における入試種別と学修状況の関係	
2021（令和3） 年1月20日	浮田善文	複素数を用いた機械学習プログラミングの研究	教職員 47名
2021（令和3） 年2月17日	清水恵子 スタンボーグ	A Study on Usage of Polite Expressions in Business English in the United States	教職員 42名
	吉田隆弘	Private Information Retrieval と Coded Computation について	
2021（令和3） 年3月17日	末田美香子	接触場面に向かう日本人大学生の「期待」と「規範」	教職員 31名
	亀井隆太	成年後見制度の現在と未来 ー諸外国の状況の検討を通じてー	

⑤ 特別研究助成

2017（平成29）年度から「個人研究費の配分方法に関する学長裁定」に基づき新設された「特別研究助成」の申請、報告等の受付事務を行った。

氏名	研究テーマ
大島研介	Contingency Addition 手続きを用いた 触覚的な点字学習方法の実験的検討
末田美香子	「接触場面」を活用した日本語教育プログラムの教育的意義と可能性
木村登志子	大学生のためのオンライン・マインドフルネスプログラムの効果の検証

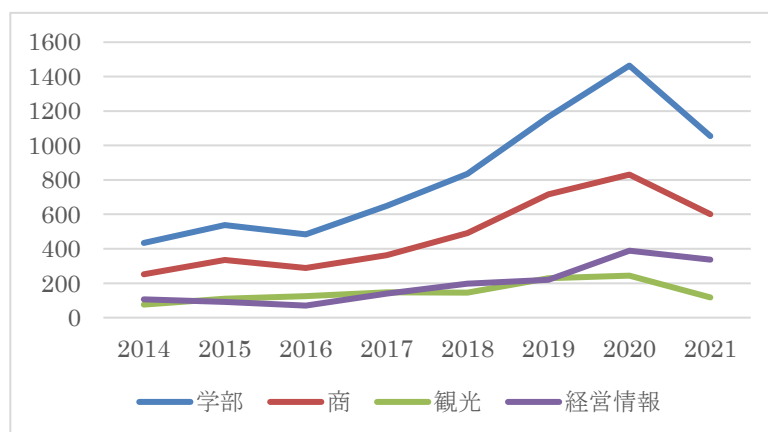
⑥ 出版助成

2016（平成28）年5月に制定された「横浜商科大学出版助成規程」に基づき募集したところ、申請はなかった。

【アドミッション・広報部】

1. 定員確保を目標とした事業計画に基づいた結果、362名の入学者を確保し、定員を充足することはできたが、志願者については、前年比71.9%（商学科72.2%、観光マネジメント学科48.3%、経営情報学科86.4%）と大きく減少、特に観光マネジメント学科の減少幅は大きかった。

【志願者数推移】



2. 新型コロナウイルス感染症によるガイダンスや高校訪問、イベント等の中止に伴うオンラインイベントへの切り替え、高校教員向けサイトや受験生向けサイトの構築、Webサイトの充実化など、情報発信手段を大きく変更したが、志願者数の減少には数年来の本学の倍率上昇、受験生の併願校数の減少、また観光業界の低迷なども大きく影響している。
3. 今後は、高等学校のニーズを的確に捉え、今までの取り組みである“AISSA”の戦略に基づいて、現況のなかで効果的なメディア活用を行う。

2. 管理運営

2020（令和2）年度は清水理事長の強力なリーダーシップのもと、経営基盤の安定・強化を図り、経営管理面のさらなる改善・改革を推進した。

大学組織・人事について、将来世代の育成強化を目的に各部門に事務部長を配置し、管理業務取組へのイニシアティブを発揮できる体制づくりを推進した。

(1) 管理本部

① 人事・財務部 財務経理課

経費削減を目的とした予算管理については、定期的に予算の使用状況を確認し、予算超過がないように努めた。

財務の安定化を目指した経営分析を行ったが、実現には至っていない。

② 人事・財務部 人事課

新型コロナウイルス感染症の影響により在宅勤務制度を緊急に整備し、実施した。在宅勤務時は基本的に時間外勤務を行わないよう指示したため、残業時間は一般職、管理職ともに昨年度より減少した。

事務職員の人事評価制度開始から5年経過したため、評価制度WGを組織し、目標管理の評価だけでなく、各職位に求められる役割やレベルを定義した職位定義による評価を加えた新評価制度の提案を行い、2021（令和3）年度から新評価制度を実施することとなった。

(2) 管理本部総務部

ア 用品・消耗品購入部門の統一による効率化

各部署で購入していた消耗品等を庶務課で一括管理することにより、業務の効率化と経費の削減を図った。

イ 時間外手当の前年比10%の削減

時間外手当の削減については、業務の効率化や業務分担の見直し等を行った結果、在宅勤務等の影響もあり14%の削減となった。

① 総務部 庶務課

2020（令和2）年度事業計画にて掲げた目標に対し、以下の取組を実施した。

ア 補助金や外部資金の獲得の推進

補助金や外部資金の獲得状況については、一般補助等は継続して採択されたが、例年獲得していた私立大学等総合改革支援事業の「タイプ1：特色ある教育の展開」は採択から漏れてしまった。なお、情報メディア課の協力により新型コロナウイルス感染症の対策に伴う遠隔授業

活用推進事業への採択は受けたものの補助金総額は思うように伸びなかった。

イ ガバナンス強化、諸規程の見直し・整備

ガバナンスの強化等を目的に新規制定 6 件、現行規程を廃止し、新たに制定 1 件、改正 19 件、廃止 2 件で、合計 28 件の見直しを行った。

ウ 同窓会活動の活性化促進及び卒業生への情報共有とイベント開催

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、例年開催されていたすべての同窓会支部総会が中止となったことにより、各支部の卒業生とのネットワーク構築は一時凍結となった。しかし、年 1 回の広報誌発行を通じて積極的に大学の近況等の情報提供を行い広く大学の情報を発信した。

② 総務部 管財課

2020（令和 2）年度はスポーツマネジメントコース設置に伴う施設・設備の整備を行い、昨年のトレーニングジム室設置に引き続き、トレーニングジム 02 の工事を完了した。

修繕工事として、水銀灯の LED 化工事を野球場の三塁側照明及び体育館を行い、さらに蛍光灯から LED 化工事として 7 号館 1 階の全講義室（3 室）を実施した。また運動施設の整備は弓道場の射場整備を完了した。

新型コロナウイルス感染症対策の入出門管理の一環として、簡易フェンスを 3 号館入口、2 号館 1 階接遇スペース横入口に仮設し、リモート授業への対応としてパソコン用電源を 1 号館、2 号館及び 7 号館講義室に 234 台分を設置した。また感染防止対策としてアクリルパネル 250 枚、フェイスシールド 2000 枚、アルコール消毒液を適宜購入した。

2020（令和 2）年度に予定をしていた野球場防球ネット改修工事及びグラウンド整備については、次年度に変更した。

(3) IR・情報メディア部

① IR・情報メディア部 IR 課

2020（令和 2）年度 事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. IR を実質的に促進する体制を整える。 2. 学生対象アンケートの見直しと新たな IR に資するアンケートの検討を行う。 3. 大学運営・経営に資する情報を提供するためのファクトブック（目次）の作成を開始し、本学における IR のあり方（調査項目・様式）を検討する。
計画 1. 達成状況【○】	IR 委員会規程を見直し、教学の意思決定に携わる役職者（副学長・学部長・学科長・教務専門部会長）を構成員とすることで IR 体制の実質化を図ることができた。
計画 2. 達成状況【○】	学生調査の実施について検討を行い、これまで加盟していた団体の共同調査を行わず、文部科学省が 2019（令和元）年に試行実施した全国学生調査の設問を基に本学独自の設問を加えるかたちで実施した。
計画 3. 達成状況【△】	新型コロナウイルス感染症ということもあり、オンライン授業に関するアンケートを実施するなど近々の課題を優先する必要があるためファクトブック（目次）作成等を開始することはできなかったが、次年度からの取り組みについて検討することはできた。

【参考資料】 事業計画に関するその他の成果（調査、分析及び研修会）は以下のとおりである。

〈実施調査〉

実施時期	調査	対象者
2020（令和2）年4月	入学時アンケート	新入生
2020（令和2）年5月	オンライン授業に関するアンケート	全在学生
2020（令和2）年7月	授業評価（春学期）アンケート	全在学生
2020（令和2）年9月	卒業時（春学期）アンケート	9月期卒生
2020（令和2）年12月	学修行動調査（学生調査）	全在学生
2021（令和3）年1月	授業評価（秋学期）アンケート	全在学生
2021（令和3）年3月	卒業時（秋学期）アンケート	3月期卒生

〈分析〉

実施時期	分析
2020（令和2）年5月	入学時アンケート分析
2020（令和2）年6月	オンライン授業に関するアンケート分析
2020（令和2）年9月	卒業時（春学期）アンケート分析
2020（令和2）年9月	入学選抜の検証
2020（令和2）年9月	授業評価（春学期）アンケート分析
2021（令和3）年2月	学修行動調査（学生調査）分析
2021（令和3）年3月	授業評価（秋学期）アンケート分析

〈研修会〉

2020（令和2）年10月21日（水）15:00～16:30	オンライン	参加数 11名（学内8名、学外3名）
「大学教育の質保証 ―DPを授業にどう埋め込み、初期状態を可視化するか―」		東日本国際大学高等教育研究開発センター 副センター長 教授 関沢 和泉 氏

② IR・情報メディア部情報メディア課

2020（令和2）年度 事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 既設サーバを保守切れかつ、機器の故障率が高いため安定運用の観点から更新をする。 2. 高度な教育活動に耐えうるシステムを再構築するため保守期限切れを迎える Wi-Fi を更新する。 3. パソコン貸出対応を改善し、学生の利便性向上及び職員の業務コスト軽減を図る。 4. 仮想化できるサーバ類を順次仮想化し、将来の大規模サーバ更新の負荷を下げる。 5. 教室に設置されている老朽化した AV・ICT 機器の環境整備を進める。
計画 1. 達成状況【○】	既設サーバの保守期限切れに合わせ、新規サーバを導入。導入の際に、システムの冗長性を確保し、耐障害性の向上、かつ安定運用可能な更新を実施することができた。
計画 2. 達成状況【○】	サーバリプレースに伴い保守期限切れを迎える Wi-Fi についても最新の暗号企画である WPA3 の導入および、通信規格である Wi-Fi6 へ対応することで安全かつ高速な無線通信を可能とした。また、学内のアクセスポイントを増やすことで双方向性を持った授業に耐えうる通信環境の構築ができた。

計画3. 達成状況【○】	ノートパソコン（ACアダプター含む）の貸し出しについて、「故障修理時等のやむを得ない事情がある場合」のみとする原則を厳守しつつ、これまで実施していなかった故障時最大4週間の貸出を認めるなど柔軟な対応を取りながら貸与対応のコスト軽減を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症で自由に学内への立ち入りができないことから、問い合わせフォームを作成し、大学窓口に来なくても対応・支援ができるようにすることで学生の利便性の向上を図った。
計画4. 達成状況【○】	サーバーブレースに伴いホスト上で動作する機能を適切配置することで仮想化可能なものから順次行うことができた。
計画5. 達成状況【○】	新型コロナウイルス感染症のためほとんどの授業がオンライン授業になったことから、教室設置のAV・ICT機器の整備は行わず、学内からオンライン授業を受講するために必要となるネットワーク増強等の環境整備を進めた。

(4) 国際交流

2020（令和2）年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症蔓延により国際交流専門部会としては、思うように身動きが取れない厳しい年となった。海外提携校からの留学生も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、来日を延期や断念することになり、また本学の学生も短期・長期留学が中止となり、海外の文化や習慣を知る機会や多様な価値観に触れる機会が失われ、惘然たる年となった。

① 在籍する外国人留学生と日本人学生との積極的な相互交流推進

先に述べたように、2020（令和2）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、留学生旅行の中止など、相互交流事業は思うようにできなかった。しかし、そのような中でオンライン交流会を計5回（6/29, 7/15, 9/2, 12/16, 3/25）実施し、留学生76名、日本人学生7名、教職員27名（延べ人数）の出席があり、イベントを通して留学生と日本人学生が交流を深め、有意義な時間を過ごすことができた。

また、このことを契機として、留学生と日本人学生の国際交流の促進と、留学生の学習支援の充実化を図ることを目的とした「留学生バディ制度」創設について検討が行われ、2021（令和3）年度より動き出すこととなった。

② 短期外国人留学生受入、交換留学生受入に関わる効果及び問題点等の整理

短期外国人留学生の受入れ、交換留学生受入の検証は新型コロナウイルス感染症に伴う様々な対応ため行うことはできなかった。

③ 英語の実践能力の育成と国際理解教育の推進

新型コロナウイルス感染症の影響で、一昨年まで英語教育センターと協力して行っていた英語カフェなどが開催できなかった。

④ 英語教育充実の観点から英語での受入が可能な国・大学を対象とする、新たな交流協定の締結

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各国・大学とも実質的な鎖国状態となり、2020（令和2）年度は全く動くことはできなかった。

(5) 監査室

2020（令和2）年度は、2013（平成25）年度8月から本格的に開始した部署別監査も各部署に浸透するようになり、監査に対する相互理解も進み、より効率的な監査協力体制が構築されつつある。

また、今年度は部署横断的な監査も実施し、法令順守、予算管理、経費処理、資産管理等についても監査実施を行った。さらに、主要会議へのオブザーバー参加も積極的に行い、オフサイト・モニタリング（資料収集・会議出席による日常業務観察）を継続しており、プロアクティブ（予防的）な監査を実施した。

監事や監査法人との連携については、定期的を実施するとともに、その実施頻度も高めて相互の意思疎通、情報交換を密にして効果的、効率的な監査を実施した。

改善指示事項のフォローアップ（改善指示事項に対する履行状況の点検及び確認）についても実施しており、監査結果が業務に反映される状況が着実に定着しつつある。

(6) 地域産業研究所

2020（令和2）年度については、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、学外機関との連携や交流を実施することができなかった。

一方、連携や交流の相手方機関からも、大学等外部機関と実施している諸事業を休止とする旨の申し出があった。

そのため、当研究所も活動を休止せざるを得ない状況となり、今年度は研究所事業を実施していない。

Ⅲ 財務の概況

1. 財産目録

(単位 円)

科 目	令和元年度		令和2年度		差異
一 資産					
(一)基本財産	8,803,736,070		8,896,471,736		92,735,666
1 土地					
校地	39,273.58㎡	5,473,748,447	39,696.58㎡	5,623,748,447	150,000,000
(内訳 つるみ)	(13,755.74㎡)	(1,797,828,069)	(14,178.74㎡)	(1,947,828,069)	
(内訳 みどり)	(25,021.31㎡)	(3,643,642,378)	(25,021.31㎡)	(3,643,642,378)	
(内訳 湯河原)	(496.53㎡)	(32,278,000)	(496.53㎡)	(32,278,000)	
2 建物					
(1)校舎	18,247.22㎡	1,963,408,494	18,247.22㎡	1,912,129,654	△ 51,278,840
(内訳 つるみ)	(15,082.54㎡)	(1,629,341,470)	(15,082.54㎡)	(1,586,109,145)	
(内訳 みどり)	(2,860.70㎡)	(328,182,701)	(2,860.70㎡)	(321,848,736)	
(内訳 湯河原)	(303.98㎡)	(5,884,323)	(303.98㎡)	(4,171,773)	
3 構築物		61,919,264		59,926,009	△ 1,993,255
4 教具・校具・備品		139,517,939		151,853,957	12,336,018
5 図書	162,052冊	587,634,615	161,734冊	587,811,679	177,064
6 車両		3,045,500		4,542,794	1,497,294
7 その他					
借地権	15,977.88㎡	545,525,600	16,392.95㎡	545,525,600	0
(内訳 つるみ)	(7,005.15㎡)	(97,000,000)	(7,005.15㎡)	(97,000,000)	0
(内訳 みどり)	(8,972.73㎡)	(448,525,600)	(9,387.80㎡)	(448,525,600)	0
その他		28,936,211		10,933,596	18,002,615
(二)運用財産		2,843,986,241		2,882,030,255	38,044,014
1 現金預金		1,524,587,595		1,419,147,568	△ 105,440,027
2 有価証券		1,281,346,416		1,416,007,253	134,660,837
3 その他		38,052,230		46,875,434	8,823,204
資産総額		11,647,722,311		11,778,501,991	130,779,680
二 負債					
(一)固定負債		1,075,417,533		1,038,328,294	△ 37,089,239
1 長期借入金		608,520,000		570,300,000	△ 38,220,000
日本私立学校振興・共済事業団		608,520,000		570,300,000	△ 38,220,000
三菱UFJ銀行		0		0	0
2 退職給与引当金		463,144,113		464,889,994	1,745,881
3 その他		3,753,420		3,138,300	△ 615,120
2 流動負債		662,090,776		662,211,960	121,184
1 短期借入金		54,908,000		38,220,000	△ 16,688,000
2 未払金		47,508,200		67,363,710	19,855,510
3 前受金		519,835,000		512,785,500	△ 7,049,500
4 その他		39,839,576		43,842,750	4,003,174
負債総額		1,737,508,309		1,700,540,254	△ 36,968,055
正味財産(資産総額－負債総額)		9,910,214,002		10,077,961,737	167,747,735

2. 貸借対照表

	(単位:円)		
科 目	令和元年度末	令和2年度末	差異
資産の部			
固定資産	10,370,203,546	10,603,478,989	233,275,443
有形固定資産	8,244,274,259	8,340,012,540	95,738,281
土地	5,473,748,447	5,623,748,447	150,000,000
建物	1,963,408,494	1,912,129,654	△ 51,278,840
構築物	61,919,264	59,926,009	△ 1,993,255
教育研究用機器備品	110,726,810	127,308,984	16,582,174
管理用機器備品	28,791,129	24,544,973	△ 4,246,156
図書	587,634,615	587,811,679	177,064
車両	3,045,500	4,542,794	1,497,294
建設仮勘定	15,000,000	0	△ 15,000,000
特定資産	285,121,060	291,000,000	5,878,940
退職給与引当特定資産	186,000,000	191,000,000	5,000,000
第2号基本金引当特定資産	99,121,060	100,000,000	878,940
その他の固定資産	1,840,808,227	1,972,466,449	131,658,222
借地権	545,525,600	545,525,600	0
電話加入権	3,647,848	3,647,848	0
施設利用権	1,125,000	1,125,000	0
有価証券	1,281,346,416	1,416,007,253	134,660,837
長期未収金	827,808	437,808	△ 390,000
預託金	21,920	34,420	12,500
ソフトウェア	8,313,635	5,688,520	△ 2,625,115
流動資産	1,277,518,765	1,175,023,002	△ 102,495,763
現金預金	1,239,466,535	1,128,147,568	△ 111,318,967
未収入金	22,990,052	29,792,488	6,802,436
徴収不能引当金	196,820	194,080	△ 2,740
前払金	14,865,358	16,639,015	1,773,657
その他		249,851	249,851
資産の部合計	11,647,722,311	11,778,501,991	130,779,680
負債の部			
固定負債	1,075,417,533	1,038,328,294	△ 37,089,239
長期借入金	608,520,000	570,300,000	△ 38,220,000
退職給与引当金	463,144,113	464,889,994	1,745,881
長期未払金	3,753,420	3,138,300	△ 615,120
流動負債	662,090,776	662,211,960	121,184
短期借入金	54,908,000	38,220,000	△ 16,688,000
未払金	47,508,200	67,363,710	19,855,510
前受金	519,835,000	512,785,500	△ 7,049,500
預り金	39,839,576	43,842,750	4,003,174
負債の部合計	1,737,508,309	1,700,540,254	△ 36,968,055
純資産の部			
基本金	11,038,322,129	11,286,703,163	248,381,034
第1号基本金	10,820,201,069	11,067,703,163	247,502,094
第2号基本金	99,121,060	100,000,000	878,940
第4号基本金	119,000,000	119,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,128,108,127	△ 1,208,741,426	△ 80,633,299
翌年度繰越収支差額	△ 1,128,108,127	△ 1,208,741,426	△ 80,633,299
純資産の部合計	9,910,214,002	10,077,961,737	167,747,735
負債及び純資産の部合計	11,647,722,311	11,778,501,991	130,779,680

3. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

収入の部		(単位:円)		
科 目	令和元年度末	令和2年度末	差異	
学生生徒等納付金収入	1,385,512,250	1,426,670,500	41,158,250	
授業料収入	923,484,500	952,857,500	29,373,000	
入学金収入	115,050,000	108,560,000	△ 6,490,000	
施設設備資金収入	257,294,750	272,675,000	15,380,250	
諸費用収入	1,075,000	250,000	△ 825,000	
学術研究会費収入	215,000	50,000	△ 165,000	
課外活動運用資金収入	107,500	25,000	△ 82,500	
教育充実費収入	88,285,500	92,253,000	3,967,500	
手数料収入	42,753,078	34,597,250	△ 8,155,828	
入学検定料収入	39,090,000	30,970,000	△ 8,120,000	
試験料収入	16,000	0	△ 16,000	
証明手数料収入	225,800	334,400	108,600	
大学入試センター試験実施手数料収入	3,421,278	3,292,850	△ 128,428	
寄付金収入	3,568,745	21,929,969	18,361,224	
特別寄付金収入	3,010,000	21,920,000	18,910,000	
特別寄付金収入	3,010,000	21,920,000	18,910,000	
特別寄付金収入(施設)			0	
一般寄付金収入	558,745	9,969	△ 548,776	
補助金収入	156,462,616	165,896,974	9,434,358	
国庫補助金収入	156,296,000	165,797,700	9,501,700	
地方公共団体補助金収入	166,616	99,274	△ 67,342	
資産売却収入	477,529,017	596,926,047	119,397,030	
施設売却収入	0	0	0	
有価証券売却収入	477,529,017	596,926,047	119,397,030	
付随事業・収益事業収入	54,833,135	24,234,946	△ 30,598,189	
補助活動収入	47,376,247	23,934,946	△ 23,441,301	
受託事業収入	7,456,888	300,000	△ 7,156,888	
受取利息・配当金収入	32,416,371	39,116,953	6,700,582	
その他の受取利息・配当金収入	32,416,371	39,116,953	6,700,582	
雑収入	38,763,989	36,954,721	△ 1,809,268	
施設設備利用料収入	3,773,282	6,344,579	2,571,297	
私大退職財団交付金収入	23,568,420	24,191,960	623,540	
その他の収入	11,226,882	3,893,872	△ 7,333,010	
過年度修正収入	195,405	2,524,310	2,328,905	
借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
前受金収入	517,735,000	512,785,500	△ 4,949,500	
授業料前受金収入	291,595,000	288,000,000	△ 3,595,000	
入学金前受金収入	96,750,000	98,250,000	1,500,000	
施設設備前受金収入	99,027,500	96,210,000	△ 2,817,500	
諸費用前受金収入	25,000		△ 25,000	
学術研究会費前受金収入	5,000		△ 5,000	
課外活動費前受金収入	2,500		△ 2,500	
教育充実費前受金収入	32,430,000	30,325,500	△ 2,104,500	
その他前受金収入	-2,100,000		2,100,000	
その他の収入	916,336,677	865,060,903	△ 51,275,774	
退職金引当特定預金繰入収入	186,000,000	186,000,000	0	
前期末未収入金収入	113,750,045	315,363,434	201,613,389	
預り金受入収入	320,505,840	219,681,479	△ 100,824,361	
立替金回収収入	592,814	595,181	2,367	
仮払金回収収入	72,509,020	23,342,249	△ 49,166,771	
仮受金回収収入	22,100,018	20,957,500	△ 1,142,518	
第2号基本金引当特定資産取崩収入	200,878,940	99,121,060	△ 101,757,880	
資金収入調整勘定	△ 541,222,956	△ 841,610,870	△ 300,387,914	
期末未収入金	△ 22,428,956	△ 321,775,870	△ 299,346,914	
前期末前受金	△ 518,794,000	△ 519,835,000	△ 1,041,000	
前年度繰越支払資金	1,277,593,543	1,239,466,535	△ 38,127,008	
収入の部合計	4,362,281,465	4,122,029,428	△ 240,252,037	

支出の部

(単位:円)

科 目	令和元年度末	令和2年度末	差異
人件費支出	814,756,056	787,299,224	△ 27,456,832
教員人件費支出	373,854,097	383,721,797	9,867,700
職員人件費支出	344,232,999	316,491,590	△ 27,741,409
役員報酬支出	62,190,160	61,590,187	△ 599,973
退職金支出	34,478,800	25,495,650	△ 8,983,150
教育研究費支出	457,864,244	502,589,058	44,724,814
消耗品費支出	29,466,579	29,169,329	△ 297,250
光熱水費支出	30,738,264	16,246,035	△ 14,492,229
燃料費支出		36,158	36,158
旅費交通費支出	11,816,257	1,159,431	△ 10,656,826
研修費補助支出	7,630,430	6,102,473	△ 1,527,957
奨学費支出	104,080,000	215,130,850	111,050,850
学生補導費支出	16,802,965	15,813,441	△ 989,524
修繕費支出	21,158,059	25,775,712	4,617,653
新聞雑誌費支出	12,245,104	12,293,685	48,581
負担金支出	3,597,657	2,696,950	△ 900,707
印刷製本費支出	8,265,780	4,800,343	△ 3,465,437
図書費支出	409,816	263,689	△ 146,127
教科外活動費支出	12,842,685	10,335,512	△ 2,507,173
通信費支出	7,659,436	9,091,807	1,432,371
賃借料支出	3,441,627	1,377,565	△ 2,064,062
委託費支出	116,744,852	90,614,205	△ 26,130,647
課外講座関連費支出	12,905,416	9,319,209	△ 3,586,207
家賃地代支出	45,595,008	45,615,818	20,810
支払手数料支出	7,387,215	1,764,951	△ 5,622,264
会議費支出	799,344	0	△ 799,344
損害保険料支出	1,861,142	3,102,142	1,241,000
雑費支出	2,416,608	1,879,753	△ 536,855
管理経費支出	171,915,449	170,601,824	△ 1,313,625
消耗品費支出	8,878,192	5,136,866	△ 3,741,326
光熱水費支出	318,405	6,750,155	6,431,750
燃料費支出	0	1,323,606	1,323,606
旅費交通費支出	2,909,718	10,808,630	7,898,912
印刷製本費支出	12,221,580	3,155,992	△ 9,065,588
通信費支出	5,754,063	47,896,473	42,142,410
広告費支出	53,444,120	2,217,089	△ 51,227,031
福利費支出	2,965,625	552,604	△ 2,413,021
会議費支出	2,517,252	1,465,995	△ 1,051,257
渉外費支出	2,656,497	2,569,358	△ 87,139
修繕費支出	1,602,638	2,439,140	836,502
損害保険料支出	1,707,820	0	△ 1,707,820
行事費支出	1,388,161	16,764,000	15,375,839
家賃地代支出	246,782,07	76,940	△ 23,908,807
負担金支出	2,622,660	2,948,000	325,340
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	1,442,526	1,442,526
公租公課支出	1,189,530	82,350	△ 1,107,180
賃借料支出	130,080	44,341,254	44,211,174
委託費支出	32,403,992	14,323,557	△ 18,080,435
支払手数料支出	8,527,903	98,621	△ 8,429,282
雑費支出	4,402,087	5,516,208	1,114,121
過年度修正支出	1,596,919		△ 1,596,919
借入金等利息支出	4,206,528	3,880,670	△ 325,858
借入金利息支出	4,206,528	3,880,670	△ 325,858
借入金等返済支出	54,916,000	54,908,000	△ 8,000
借入金返済支出	54,916,000	54,908,000	△ 8,000
施設関係支出	36,076,598	163,669,410	127,592,812
建物支出	20,728,838	135,000,000	114,271,162
構築物支出	347,760	23,103,410	22,755,650
建設仮勘定支出	15,000,000	5,566,000	△ 9,434,000

科 目	令和元年度末	令和2年度末	差異
設備関係支出	48,337,948	47,287,384	△ 1,050,564
教研機器備品支出	38,719,911	36,519,446	△ 2,200,465
管理用機器備品支出	2,723,102	2,988,590	265,488
図書支出	4,940,835	3,293,257	△ 1,647,578
車両支出	1,954,100	2,986,280	1,032,180
ソフトウェア支出	0	1,499,811	1,499,811
資産運用支出	943,090,993	1,020,277,437	77,186,444
有価証券購入支出	607,090,993	729,277,437	122,186,444
退職金引当特定預金繰入支出	186,000,000	191,000,000	5,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	150,000,000	100,000,000	△ 50,000,000
その他の支出	649,072,294	465,214,138	△ 183,858,156
前期末未払金支払支出	207,552,321	199,021,851	△ 8,530,470
預り金支払支出	325,567,202	215,678,305	△ 109,888,897
前払金支払支出	20,750,919	4,741,581	△ 16,009,338
立替金支払支出	592,814	845,032	252,218
仮払金支払支出	72,509,020	23,342,249	△ 49,166,771
仮受金支払支出	22,100,018	20,957,500	△ 1,142,518
前期末長期未払金支払支出	0	615,120	615,120
預託金支払支出		12,500	12,500
資金支出調整勘定	△ 57,421,180	△ 221,845,285	△ 164,424,105
期末未払金	△ 44,989,702	△ 218,877,361	△ 173,887,659
期末長期未払金	△ 3,753,420		3,753,420
前期末前払金	△ 8,678,058	△ 2,967,924	5,710,134
翌年度繰越支払資金	1,239,466,535	1,128,147,568	△ 111,318,967
支出の部合計	4,362,281,465	4,122,029,428	△ 240,252,037

(2) 事業活動収支計算書

区分	科目	令和元年度末	令和2年度末	差異
				(単位:円)
事業活動 収入	学生生徒等納付金	1,385,512,250	1,426,670,500	41,158,250
	授業料	923,484,500	952,857,500	29,373,000
	入学金	115,050,000	108,560,000	△ 6,490,000
	施設設備資金	257,294,750	272,675,000	15,380,250
	諸費用	1,075,000	250,000	△ 825,000
	学術研究会費	215,000	50,000	△ 165,000
	課外活動費	107,500	25,000	△ 82,500
	教育充実費	88,285,500	92,253,000	3,967,500
	手数料	42,753,078	34,597,250	△ 8,155,828
	入学検定料	39,090,000	30,970,000	△ 8,120,000
	試験料	16,000		△ 16,000
	証明手数料	225,800	334,400	108,600
	大学入試センター試験実施手数料	3,421,278	3,292,850	△ 128,428
	寄付金	8,288,214	25,378,624	17,090,410
	特別寄付金	3,010,000	21,920,000	18,910,000
	一般寄付金	558,745	9,969	△ 548,776
	現物寄付金	4,719,469	3,448,655	△ 1,270,814
	経常費等補助金	152,469,616	160,986,974	8,517,358
	国庫補助金	152,303,000	160,887,700	8,584,700
	地方公共団体補助金	166,616	99,274	△ 67,342
	他補助金			0
	付随事業収入	54,833,135	24,234,946	△ 30,598,189
	補助活動収入	47,376,247	23,934,946	△ 23,441,301
	附属事業収入			0
	受託事業収入	7,456,888	300,000	△ 7,156,888
	雑収入	38,601,074	34,442,171	△ 4,158,903
	施設設備利用料	3,773,282	6,344,579	2,571,297
私大退職財団交付金	23,568,420	24,191,960	623,540	
その他の雑収入	11,259,372	3,905,632	△ 7,353,740	
退職給与引当金戻入額	0	0	0	
教育活動収入計	1,682,457,367	1,706,310,465	23,853,098	

		(単位:円)			
区分	科目	令和元年度末	令和2年度末	差異	
教育活動収支	事業活動支出	人件費	802,564,231	789,045,105	△ 13,519,126
		教員人件費	373,854,097	383,721,797	9,867,700
		職員人件費	344,232,999	316,491,590	△ 27,741,409
		役員報酬	62,190,160	61,590,187	△ 599,973
		退職給与金	1,354,741	1,993,350	638,609
		退職給与引当金繰入額	20,932,234	25,248,181	4,315,947
		教育研究経費	555,503,970	604,387,509	48,883,539
		消耗品費	29,466,579	29,169,329	△ 297,250
		光熱水費	30,738,264	16,246,035	△ 14,492,229
		燃料費		36,158	36,158
		旅費交通費	11,816,257	1,159,431	△ 10,656,826
		研修費補助費	7,630,430	6,102,473	△ 1,527,957
		奨学費	104,080,000	215,130,850	111,050,850
		学生補導費	16,931,965	15,812,941	△ 1,119,024
		修繕費	21,158,059	25,775,712	4,617,653
		新聞雑誌費	12,245,104	12,293,685	48,581
		負担金	3,597,657	2,696,950	△ 900,707
		印刷製本費	8,265,780	4,800,343	△ 3,465,437
		図書費	409,816	263,689	△ 146,127
		教科外活動費	12,842,685	10,335,512	△ 2,507,173
		通信費	7,659,436	9,134,807	1,475,371
		賃借料	3,441,627	1,377,565	△ 2,064,062
		委託費	116,744,852	90,614,205	△ 26,130,647
		課外講座関連費	12,905,416	9,319,209	△ 3,586,207
		家賃地代	45,595,008	45,615,818	20,810
		支払手数料	7,387,215	1,764,951	△ 5,622,264
		会議費	799,344	0	△ 799,344
		損害保険料	1,861,142	3,102,142	1,241,000
		減価償却額	97,501,226	101,755,951	4,254,725
		雑費	2,426,108	1,879,753	△ 546,355
		管理経費	186,951,364	184,579,671	△ 2,371,693
		消耗品費	9,039,722	5,136,866	△ 3,902,856
		光熱水費	318,405	6,750,155	6,431,750
		燃料費	0	0	0
		旅費交通費	2,909,718	1,323,606	△ 1,586,112
		印刷製本費	12,221,580	10,808,630	△ 1,412,950
		通信費	5,754,063	3,155,992	△ 2,598,071
		広告費	53,444,120	47,896,473	△ 5,547,647
		福利費	2,965,625	2,217,089	△ 748,536
		会議費	2,517,252	552,604	△ 1,964,648
		渉外費	2,656,497	1,465,995	△ 1,190,502
		修繕費	1,602,638	2,569,358	966,720
		損害保険料	1,707,820	2,439,140	731,320
		行事費	1,388,161	0	△ 1,388,161
		家賃地代	24,678,207	16,764,000	△ 7,914,207
		負担金	2,622,660	769,400	△ 1,853,260
		私立大学等経常費補助金返還金		2,948,000	2,948,000
公租公課	1,189,530	1,442,526	252,996		
賃借料	130,080	82,350	△ 47,730		
委託費	32,412,492	44,354,254	11,941,762		
支払手数料	8,527,903	14,323,557	5,795,654		
図書費		98,621	98,621		
減価償却額	16,462,804	13,962,847	△ 2,499,957		
雑費	4,402,087	5,518,208	1,116,121		
徴収不能額等	0	0	0		
徴収不能引当金繰入額			0		
徴収不能額			0		
教育活動支出計		1,545,019,565	1,578,012,285	32,992,720	
	教育活動収支差額	137,437,802	128,298,180	△ 9,139,622	

					(単位:円)	
	区分	科目	令和元年度末	令和2年度末	差異	
支	教育活動 収入	事業活動	受取利息・配当金	32,416,371	39,116,953	6,700,582
		収入	その他の受取利息・配当金	32,416,371	39,116,953	6,700,582
			教育活動外収入計	32,416,371	39,116,953	6,700,582
	事業活動 支出	事業活動	借入金等利息	4,206,528	3,880,670	△ 325,858
		支出	借入金利息	4,206,528	3,880,670	△ 325,858
			教育活動外支出計	4,206,528	3,880,670	△ 325,858
		教育活動外収支差額	28,209,843	35,236,283	7,026,440	
特別 収支		経常収支差額	165,647,645	163,534,463	△ 2,113,182	
	事業活動 収入	資産売却差額	10,658,057	14,689,432	4,031,375	
		施設売却差額			0	
		設備売却差額			0	
		有価証券売却差額	10,658,057	14,689,432	4,031,375	
		備品売却差額			0	
		車輛売却差額			0	
		その他の特別収入	4,188,405	7,434,310	3,245,905	
		施設設備寄付金			0	
		施設設備補助金	3,993,000	4,910,000	917,000	
		過年度修正額	195,405	2,524,310	2,328,905	
		特別収入計	14,846,462	22,123,742	7,277,280	
	事業活動 支出	資産処分差額	75,694,945	17,910,470	△ 57,784,475	
		施設処分差額			0	
		設備処分差額			0	
		有価証券処分差額	1,748,500	12,379,985	10,631,485	
		備品処分差額	15,708,445	5,530,485	△ 10,177,960	
		車両処分差額			0	
		有価証券評価差額	58,238,000		△ 58,238,000	
		その他の特別支出	1,596,919	0	△ 1,596,919	
		過年度修正額	1,596,919		△ 1,596,919	
		特別支出計	77,291,864	17,910,470	△ 59,381,394	
		特別収支差額	△ 62,445,402	4,213,272	66,658,674	
		基本金組入前当年度収支差額	103,202,243	167,747,735	64,545,492	
		基本金組入額合計	△ 67,320,291	△ 248,381,034	△ 181,060,743	
		当年度収支差額	35,881,952	△ 80,633,299	△ 116,515,251	
	前年度繰越収支差額	△ 1,163,990,079	△ 1,128,108,127	35,881,952		
	基本金取崩額	0	0	0		
	翌年度繰越収支差額	△ 1,128,108,127	△ 1,208,741,426	△ 80,633,299		
(参考)						
	事業活動収入計	1,729,720,200	1,767,551,160			
	事業活動支出計	1,626,517,957	1,599,803,425			

4. 決算の概要

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
資産の部						
固定資産	10,370,203	89.0%	10,603,479	90.0%	233,276	178.4%
有形固定資産	8,244,274	70.8%	8,340,013	70.8%	95,739	73.2%
特定資産	285,121	2.4%	291,000	2.5%	5,879	4.5%
その他の固定資産	1,840,808	15.8%	1,972,466	16.7%	131,658	100.7%
流動資産	1,277,519	11.0%	1,175,023	10.0%	△ 102,496	-78.4%
資産の部合計	11,647,722	100.0%	11,778,502	100.0%	130,780	100.0%
負債の部						
固定負債	1,075,417	9.2%	1,038,328	8.8%	△ 37,089	-28.4%
流動負債	662,091	5.7%	662,212	5.6%	121	0.1%
負債の部合計	1,737,508	14.9%	1,700,540	14.4%	△ 36,968	-28.3%
純資産の部						
基本金	11,038,322	94.8%	11,286,703	95.8%	248,381	189.9%
第1号基本金	10,820,201	92.9%	11,067,703	94.0%	247,502	189.3%
第2号基本金	99,121	0.9%	100,000	0.8%	879	0.7%
第4号基本金	119,000	1.0%	119,000	1.0%	0	0.0%
繰越収支差額	△ 1,128,108	-9.7%	△ 1,208,741	-10.3%	△ 80,633	-61.7%
翌年度繰越収支差額	△ 1,128,108	-9.7%	△ 1,208,741	-10.3%	△ 80,633	-61.7%
純資産の部合計	9,910,214	85.1%	10,077,962	85.6%	167,748	128.3%
負債及び純資産の部	11,647,722	100.0%	11,778,502	100.0%	130,780	100.0%

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

資産の部の合計額は、前年度に比べて 130,780 千円増加した。主な増減内容は、上記のとおりである。

固定資産の増加は、有形固定資産 95,738 千円の増加、特定資産 5,879 千円の増加およびその他の固定資産の増加 131,658 千円の増加による。

有形固定資産の増減は、研究棟建築予定地である土地の取得 150,000 千円、資本的支出による増加と除却等による減少による差額である。その有形固定資産の増加は、有価証券の購入による。

負債の部の合計額は、前年度に比べて 37,089 千円減少した。主な増減内容は、下記のとおりである。

固定負債の減少は、長期借入金から短期借入金への振替によるものである。

流動負債は、一部の借入金の完済による短期借入金の減少である。

純資産の部の合計額は、前年度に比べて 167,748 千円増加した。資産の取得等による 1号基本金の増加が主である。

(2) 収支計算書

①資金収支計算書の概要

(単位:千円)

科 目	令和元年度		令和元2年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
学生生徒等納付金収入	1,385,512	31.8%	1,426,671	34.6%	41,159	-17.1%
手数料収入	42,753	1.0%	34,597	0.8%	△ 8,156	3.4%
寄付金収入	3,569	0.1%	21,930	0.5%	18,361	-7.6%
補助金収入	156,463	3.6%	165,897	4.0%	9,434	-3.9%
資産売却収入	477,529	10.9%	596,926	14.5%	119,397	-49.7%
付随事業・収益事業収入	54,833	1.3%	24,235	0.6%	△ 30,598	12.7%
受取利息・配当金収入	32,416	0.7%	39,117	0.9%	6,701	-2.8%
雑収入	38,764	0.9%	36,955	0.9%	△ 1,809	0.8%
借入金収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前受金収入	517,735	11.9%	512,785	12.4%	△ 4,950	2.1%
その他の収入	916,337	21.0%	865,061	21.0%	△ 51,276	21.3%
資金収入調整勘定	△ 541,223	-12.4%	△ 841,611	-20.4%	△ 300,388	125.0%
当年度収入計	3,084,688	70.7%	2,882,563	69.9%	△ 202,125	84.1%
前年度繰越支払資金	1,277,594	29.3%	1,239,466	30.1%	△ 38,128	15.9%
収入の部合計	4,362,282	100.0%	4,122,029	100.0%	△ 240,253	100.0%
人件費支出	814,756	18.7%	787,299	19.1%	△ 27,457	11.4%
教育研究経費支出	457,864	10.5%	502,589	12.2%	44,725	-18.6%
管理経費支出	171,915	3.9%	170,602	4.1%	△ 1,313	0.5%
借入金等利息支出	4,207	0.1%	3,881	0.1%	△ 326	0.1%
借入金等返済支出	54,916	1.3%	54,908	1.3%	△ 8	0.0%
施設関係支出	36,077	0.8%	163,669	4.0%	127,592	-53.1%
設備関係支出	48,338	1.1%	47,287	1.1%	△ 1,051	0.4%
資産運用支出	943,091	21.6%	1,020,277	24.8%	77,186	-32.1%
その他の支出	649,072	14.9%	465,214	11.3%	△ 183,858	76.5%
資金支出調整勘定	△ 57,421	-1.3%	△ 221,845	-5.4%	△ 164,424	68.4%
当年度支出計	3,122,815	71.6%	2,993,881	72.6%	△ 128,934	53.7%
次年度繰越支払資金	1,239,467	28.4%	1,128,148	27.4%	△ 111,319	46.3%
支出の部合計	4,362,282	100.0%	4,122,029	100.0%	△ 240,253	100.0%

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

次年度繰越支払資金は、前年度に比して 111,318 千円減少した。

②事業活動収支計算書の概要

		(単位:千円)						
区分	科目	令和元年度		令和2年度		前年度比較		
		金額(B)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増加率	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,385,512	80.1%	1,426,671	80.7%	41,159	2.3%
		手数料	42,753	2.5%	34,597	2.0%	-8,156	-0.5%
		寄付金	8,288	0.5%	25,379	1.4%	17,091	1.0%
		経常費等補助金	152,470	8.8%	160,987	9.1%	8,517	0.5%
		付随事業収入	54,833	3.2%	24,235	1.4%	-30,598	-1.7%
		雑収入	38,601	2.2%	34,442	1.9%	-4,159	-0.2%
		教育活動収入計	1,682,457	97.3%	1,706,311	96.5%	23,854	1.3%
	事業活動支出	人件費	802,564	49.3%	789,045	49.3%	-13,519	-0.8%
		教育研究経費	555,504	34.2%	604,388	37.8%	48,884	3.1%
		管理経費	186,951	11.5%	184,580	11.5%	-2,371	-0.1%
徴収不能額等		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	教育活動支出計	1,545,019	95.0%	1,578,013	98.6%	32,994	2.1%	
	教育活動収支差額	137,438		128,298		△ 9,140		
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	32,416	1.9%	39,117	2.2%	6,701	0.4%
		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動外収入計	32,416	1.9%	39,117	2.2%	6,701	0.4%
	事業活動支出	借入金等利息	4,206	0.3%	3,880	0.2%	-326	0.0%
		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動外支出計	4,206	0.3%	3,880	0.2%	-326	0.0%
	教育活動外収支差額	28,210		35,237		7,027		
	経常収支差額	165,648		163,535		△ 2,113		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	10,658	0.6%	14,689	0.8%	4,031	0.2%
		その他の特別収入	4,188	0.2%	7,434	0.4%	3,246	0.2%
		特別収入計	14,846	0.9%	22,123	1.3%	7,277	0.4%
	事業活動支出	資産処分差額	75,695	4.7%	17,910	1.1%	-57,785	-3.6%
		その他の特別支出	1,597	0.1%	0	0.0%	-1,597	-0.1%
	特別支出計	77,292	4.8%	17,910	1.1%	-59,382	-3.7%	
	特別収支差額	△ 62,446		4,213		66,659		
	基本金組入前当年度収支差額	103,202		167,748		64,546		
	基本金組入額合計	△ 67,320		△ 248,381		-181,061		
	当年度収支差額	35,882		△ 80,633		△ 116,515		
	前年度繰越収支差額	△ 1,163,990		△ 1,128,108		35,882		
	基本金取崩額	0		0		0		
	翌年度繰越収支差額	△ 1,128,108		△ 1,208,741		△ 80,633		
(参考)								
	事業活動収入計	1,729,719	100.0%	1,767,551	100.0%			
	事業活動支出計	1,626,517	100.0%	1,599,803	100.0%			

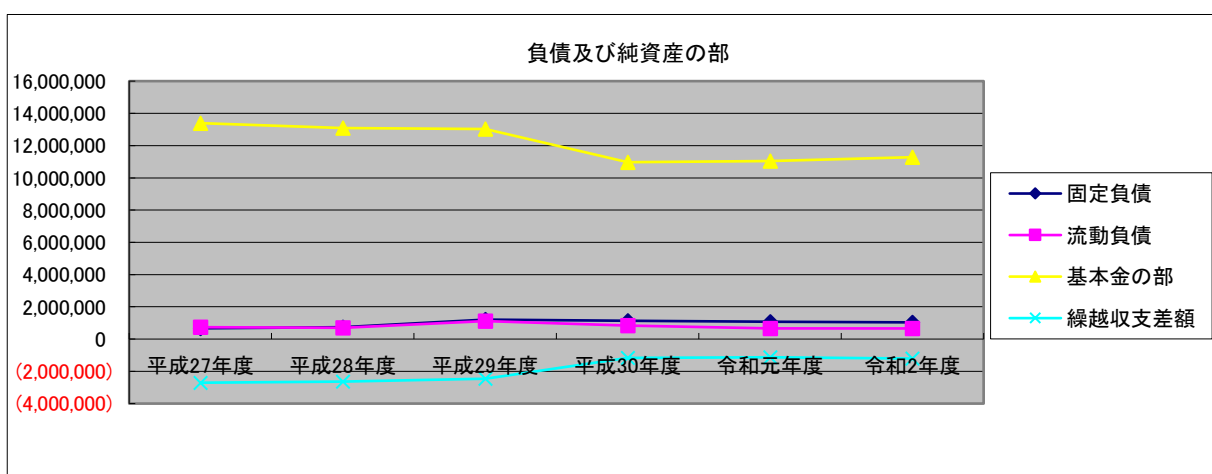
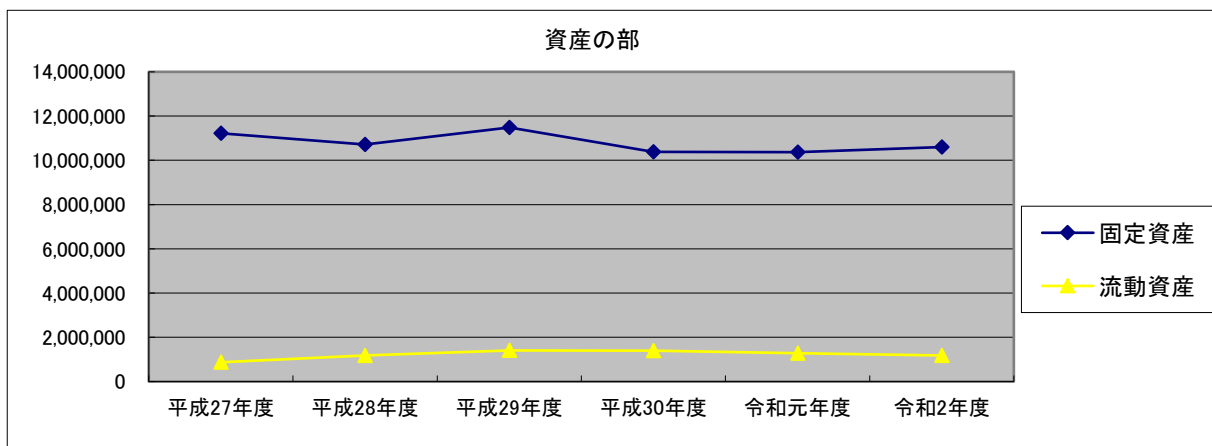
教育活動収支差額は、前年度よりも 9,140 千円減少した。学生生徒等納付金収入や補助金が増加したものの、修学支援制度や新型コロナウイルス感染症対策による奨学金の増加が大きく影響している。

教育活動外収支差額は、前年度に比して 7,027 千円増加した。これは、受取利息・配当金収入が増加したことによる。

特別収支差額は、前年度に比して 66,659 千円増加した。これは、前年度は、時価相場の著しい下落による強制評価減をしたが、本年度は特に計上すべき要因がなかったためである。

5. 経年変化比較

(1) 貸借対照表

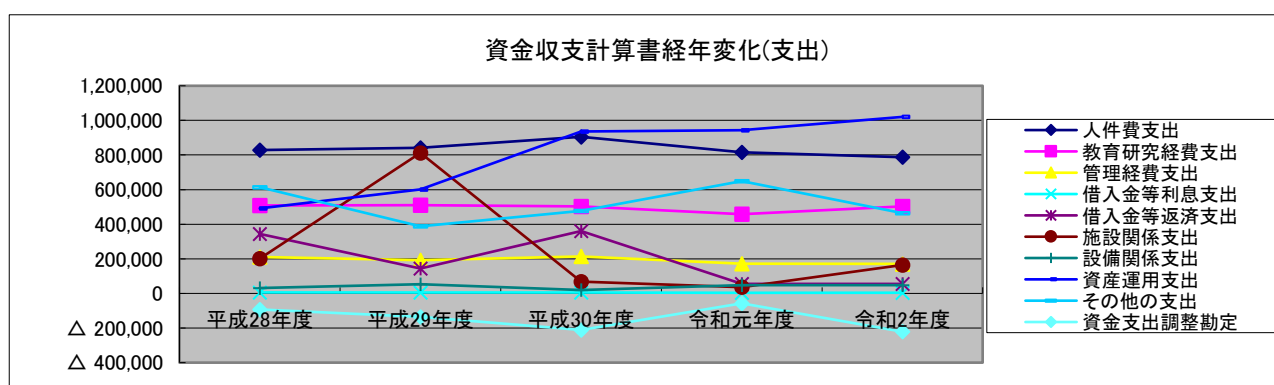
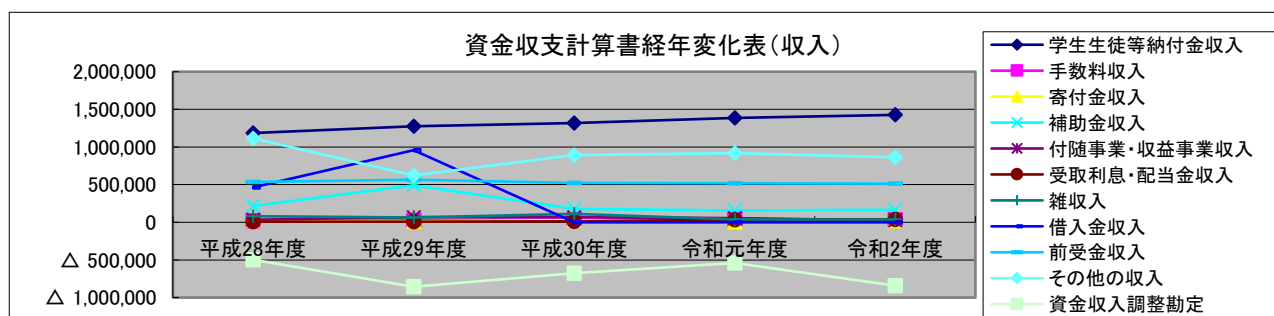


貸借対照表	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(単位:円)							
資産の部							
	固定資産	11,223,373	10,714,874	11,485,158	10,381,717	10,370,203	10,603,479
	流動資産	872,021	1,174,975	1,406,387	1,394,840	1,277,519	1,175,023
	資産の部合計	12,095,394	11,889,849	12,891,545	11,776,557	11,647,722	11,778,502
負債の部							
	固定負債	667,671	740,378	1,207,082	1,138,764	1,075,417	1,038,328
	流動負債	741,217	691,783	1,115,725	830,782	662,091	662,212
	負債の部合計	1,408,888	1,432,161	2,322,807	1,969,546	1,737,508	1,700,540
	基本金の部	13,393,836	13,088,736	13,032,961	10,971,001	11,038,322	11,286,703
	第1号基本金	13,202,836	12,969,736	12,913,961	10,702,001	10,820,201	11,067,703
	第2号基本金				150,000	99,121	100,000
	第4号基本金	191,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000
	繰越収支差額	△ 2,707,330	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741
	翌年度繰越収支差額	△ 2,707,330	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741
	純資産の部合計	10,686,506	10,457,688	10,568,738	9,807,011	9,910,214	10,077,962
	負債および純資産の部	12,095,394	11,889,849	12,891,545	11,776,557	11,647,722	11,778,502

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書



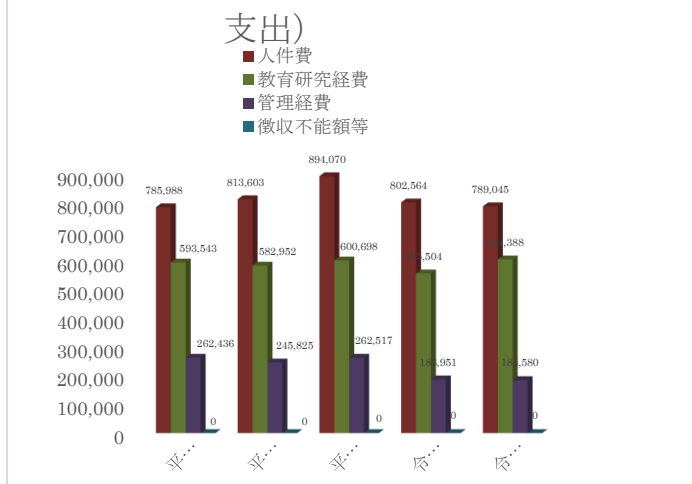
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	1,185,616	1,274,559	1,318,700	1,385,512	1,426,671
手数料収入	22,926	27,303	37,863	42,753	34,597
寄付金収入	28,577	14,468	28,788	3,569	21,930
補助金収入	217,392	491,287	179,012	156,463	165,897
資産売却収入	379,995	123,052	978,532	477,529	596,926
付随事業・収益事業収入	31,971	67,446	67,715	54,833	24,235
受取利息・配当金収入	8,536	9,685	14,428	32,416	39,117
雑収入	79,712	61,660	111,935	38,764	36,955
借入金収入	462,000	958,000	0	0	0
前受金収入	537,013	565,612	520,894	517,735	512,785
その他の収入	1,115,064	622,628	891,939	916,337	865,061
資金収入調整勘定	△ 497,611	△ 856,721	△ 677,186	△ 541,223	△ 841,611
当年度収入計	3,571,191	3,358,979	3,472,620	3,084,688	2,882,563
前年度繰越支払資金	706,851	1,134,514	1,081,579	1,277,594	1,239,466
収入の部合計	4,278,042	4,493,493	4,554,199	4,362,282	4,122,029
人件費支出	828,849	841,810	905,190	814,756	787,299
教育研究経費支出	508,578	510,065	503,741	457,864	502,589
管理経費支出	211,070	191,689	213,561	171,915	170,602
借入金等利息支出	5,628	5,343	4,687	4,207	3,881
借入金等返済支出	343,770	143,770	360,426	54,916	54,908
施設関係支出	200,717	812,016	67,262	36,077	163,669
設備関係支出	32,048	53,232	19,569	48,338	47,287
資産運用支出	491,346	601,136	936,527	943,091	1,020,277
その他の支出	614,017	387,841	476,978	649,072	465,214
資金支出調整勘定	△ 92,495	△ 134,989	△ 211,335	△ 57,421	△ 221,845
当年度支出計	3,143,528	3,411,913	3,276,606	3,122,815	2,993,881
次年度繰越支払資金	1,134,514	1,081,580	1,277,593	1,239,467	1,128,148
支出の部合計	4,278,042	4,493,493	4,554,199	4,362,282	4,122,029

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整してい

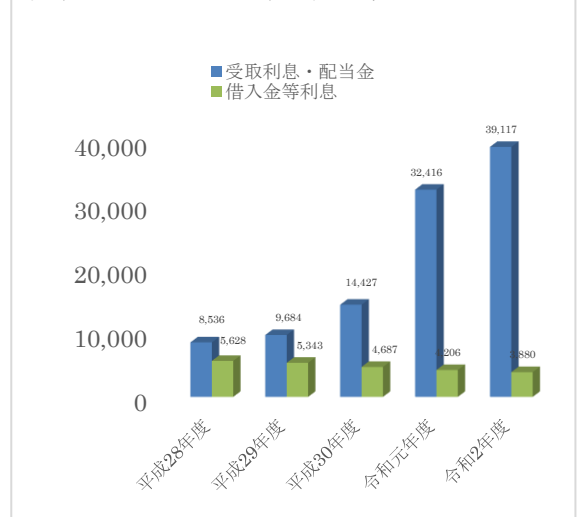
②事業活動収支計算書

事業活動収支計算書		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		(単位:千円)					
区分	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,185,616	1,274,559	1,318,700	1,385,512	1,426,671
		手数料	22,926	27,303	37,863	42,753	34,597
		寄付金	5,630	15,835	27,405	8,288	25,379
		経常費等補助金	199,940	213,657	174,978	152,470	160,987
		付随事業収入	31,971	67,446	67,715	54,833	24,235
		雑収入	79,712	61,660	111,326	38,601	34,442
		教育活動収入計	1,525,795	1,660,460	1,737,987	1,682,457	1,706,311
	事業活動支出	人件費	785,988	813,603	894,070	802,564	789,045
		教育研究経費	593,543	582,952	600,698	555,504	604,388
		管理経費	262,436	245,825	262,517	186,951	184,580
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	1,641,967	1,642,380	1,757,285	1,545,019	1,578,013
		教育活動収支差額	△ 116,172	18,080	△ 19,298	137,438	128,298
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	8,536	9,684	14,427	32,416	39,117
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	8,536	9,684	14,427	32,416	39,117
	事業活動支出	借入金等利息	5,628	5,343	4,687	4,206	3,880
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	5,628	5,343	4,687	4,206	3,880	
	教育活動外収支差額	2,908	4,341	9,740	28,210	35,237	
	経常収支差額	△ 113,264	22,421	△ 9,558	165,648	163,535	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	4,689	1,320	6,244	10,658	14,689
		その他の特別収入	41,029	289,098	10,655	4,188	7,434
		特別収入計	45,718	290,418	16,899	14,846	22,123
	事業活動支出	資産処分差額	159,916	201,789	700,585	75,695	17,910
		その他の特別支出	1,355	0	68,483	1,597	0
		特別支出計	161,271	201,789	769,068	77,292	17,910
		特別収支差額	△ 115,553	88,629	△ 752,169	△ 62,446	4,213
	基本金組入前当年度	△ 228,817	111,050	△ 761,727	103,202	167,748	
	基本金組入額合計			△ 150,000	△ 67,320	△ 248,381	
	当年度収支差額	△ 228,817	111,050	△ 911,727	35,882	△ 80,633	
	前年度繰越収支差額	△ 2,707,330	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	
	基本金取崩額	305,100	55,775	2,211,960	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,631,047	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	
(参考)							
	事業活動収入計	1,580,049	1,960,562	1,769,313	1,729,719	1,767,551	
	事業活動支出計	1,808,866	1,849,512	2,531,040	1,626,517	1,599,803	

教育活動収支経年変化 (事業活動)

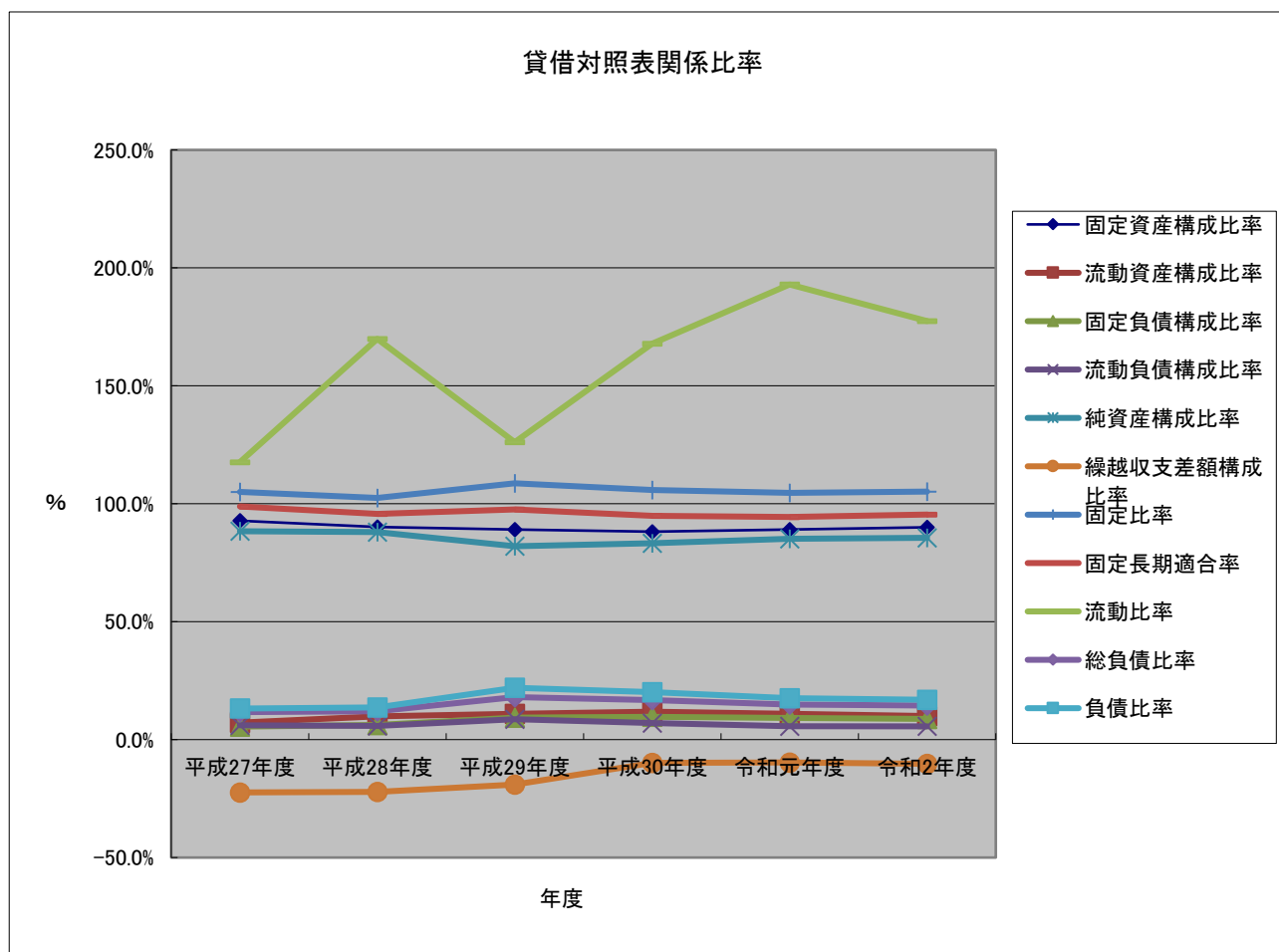


教育活動外収支経年変化



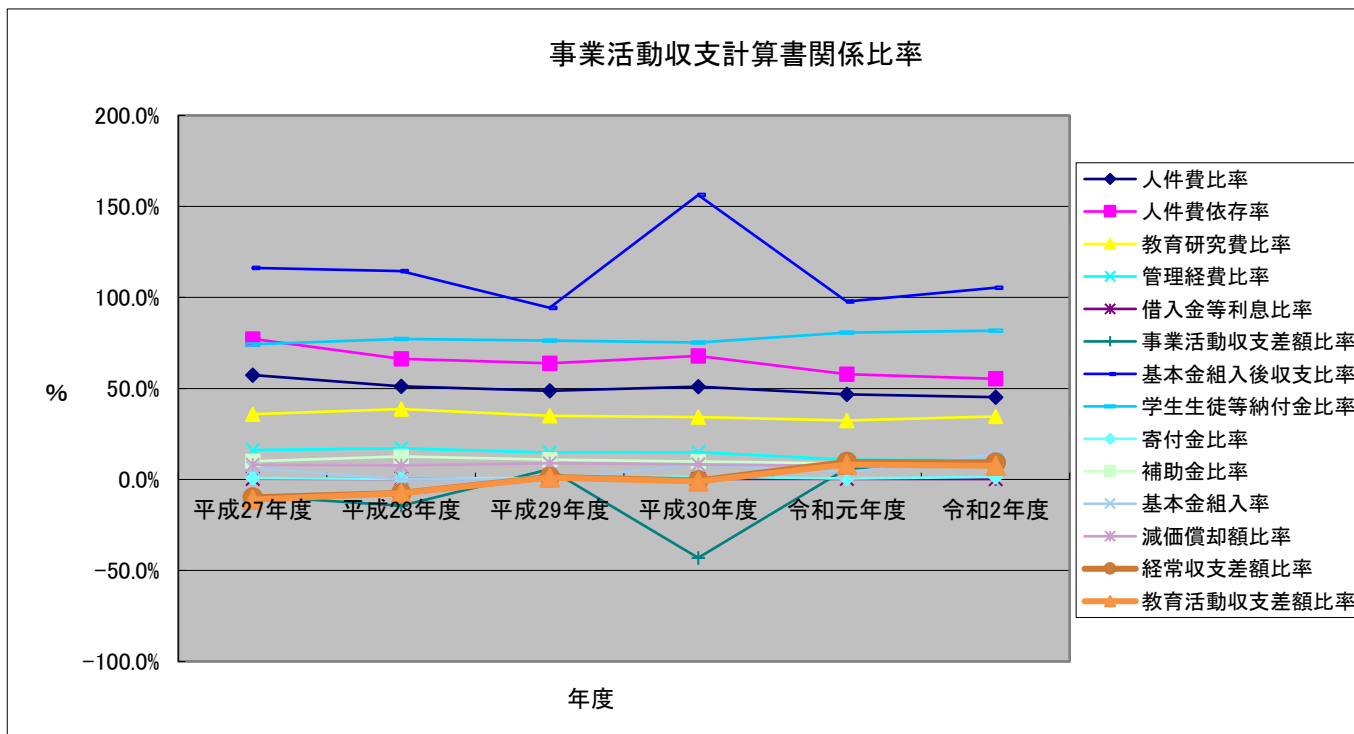
6. 財務比率比較

(1) 貸借対照表



科目	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均
1 固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.8%	90.1%	89.1%	88.2%	89.0%	90.0%	85.9%
2 流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.2%	9.9%	10.9%	11.8%	11.0%	10.0%	14.1%
3 固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	5.5%	6.2%	9.4%	9.7%	9.2%	8.8%	8.5%
4 流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	6.1%	5.8%	8.7%	7.1%	5.7%	5.6%	5.8%
5 純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	88.4%	88.0%	82.0%	83.3%	85.1%	85.6%	85.6%
6 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-22.4%	-22.1%	-19.1%	-9.9%	-9.7%	-10.3%	-19.6%
7 固定比率	固定資産／純資産	105.0%	102.5%	108.7%	105.9%	104.6%	105.2%	100.3%
8 固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	98.8%	95.7%	97.5%	94.8%	94.4%	95.4%	91.2%
9 流動比率	流動資産／流動負債	117.6%	169.8%	126.1%	167.9%	193.0%	177.4%	241.6%
10 総負債比率	総負債／総資産	11.6%	12.0%	18.0%	16.7%	14.9%	14.4%	14.4%
11 負債比率	総負債／純資産	13.2%	13.7%	22.0%	20.1%	17.5%	16.9%	16.8%

(2) 事業活動収支計算書



事業活動収支計算書関係比率								(単位: %)
消費収支分析	算出式(%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均	
1 人件費比率	人件費／經常收入	51.2%	48.7%	51.0%	46.8%	45.2%	48.7%	
2 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	66.3%	63.8%	67.8%	57.9%	55.3%	95.4%	
3 教育研究費比率	教育研究経費／經常收入	38.7%	34.9%	34.3%	32.4%	34.6%	40.4%	
4 管理経費比率	管理経費／經常收入	17.1%	14.7%	15.0%	10.9%	10.6%	7.0%	
5 借入金等利息比率	借入金等利息／經常收入	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動收入	-14.5%	5.7%	-43.1%	6.0%	9.5%	3.8%	
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動收入－基本金組入額)	114.5%	94.3%	156.3%	97.8%	105.3%	105.5%	
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常收入	77.3%	76.3%	75.3%	80.8%	81.7%	51.0%	
9 寄付金比率	寄付金／事業活動收入	0.4%	0.8%	1.5%	0.5%	1.4%	1.9%	
10 補助金比率	補助金／事業活動收入	12.7%	10.9%	9.9%	8.8%	9.1%	9.2%	
11 基本金組入率	基本金組入額／事業活動收入	0.0%	0.0%	8.5%	3.9%	14.1%	8.8%	
12 減価償却額比率	減価償却額／經常支出	7.7%	8.9%	8.3%	7.4%	7.3%	10.0%	
13 經常収支差額比率	經常収支差額／經常收入	-7.4%	1.3%	-0.5%	9.7%	9.4%	3.6%	
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動收入計	-7.6%	1.1%	-1.1%	8.2%	7.5%	2.2%	

2021（令和3）年5月29日

2020（令和2）年度
事業報告書

学校法人横浜商科大学